

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社AQインタラクティブ
【英訳名】	AQ INTERACTIVE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,036,422	4,809,917	5,666,773	6,180,306	7,197,867
経常利益 (千円)	266,724	543,156	759,119	13,597	63,453
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	34,066	319,120	517,556	468,736	58,503
純資産額 (千円)	1,922,998	3,183,110	7,011,630	6,416,540	6,424,591
総資産額 (千円)	2,361,439	3,829,022	7,748,543	7,779,439	7,780,810
1株当たり純資産額 (円)	45,321.66	65,054.37	127,737.45	117,115.79	118,061.49
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1,019.72	7,418.47	10,109.90	8,625.05	1,076.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	7,302.19	9,970.64	-	1,076.06
自己資本比率 (%)	81.4	83.1	89.6	81.8	82.5
自己資本利益率 (%)	2.8	12.5	10.2	7.0	0.9
株価収益率 (倍)	-	47.85	21.76	-	112.12
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	28,346	17,827	448,150	35,679	193,811
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	206,692	100,310	1,221,614	114,222	598,447
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	921,301	940,992	3,242,311	40,908	104,807
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	983,627	1,806,096	3,374,396	3,187,648	2,483,022
従業員数 (人)	266	264	291	363	393
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(80)	(47)	(104)	(55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
売上高 (千円)	1,404,774	1,518,955	2,259,500	3,131,575	4,052,040
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	148,381	41,328	270,053	22,881	515,297
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	150,672	34,780	286,739	339,979	542,628
資本金 (千円)	1,097,400	1,567,896	3,195,801	3,195,801	3,196,101
発行済株式総数 (株)	42,430	48,930	54,346	54,346	54,356
純資産額 (千円)	1,757,863	2,733,635	6,276,184	5,827,513	6,370,742
総資産額 (千円)	1,980,744	2,933,109	6,650,302	6,241,658	7,028,644
1株当たり純資産額 (円)	41,429.72	55,868.29	115,485.68	107,229.86	117,204.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	2,000 (-)	- (-)	1,500 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	4,510.04	808.53	5,601.14	6,255.83	9,984.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	795.85	5,523.99	-	9,980.67
自己資本比率 (%)	88.7	93.2	94.4	93.4	90.6
自己資本利益率 (%)	12.8	1.5	6.4	5.6	8.9
株価収益率 (倍)	-	439.07	39.28	-	12.09
配当性向 (%)	-	-	35.7	-	15.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	12 (3)	21 (2)	29 (2)	44 (5)	334 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であり、また、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第11期の従業員数が第10期に比べ290名増加しておりますが、その主たる理由は、(株)アートゥーン、(株)キャピア及び(株)フィールプラスからの転籍によるものであります。

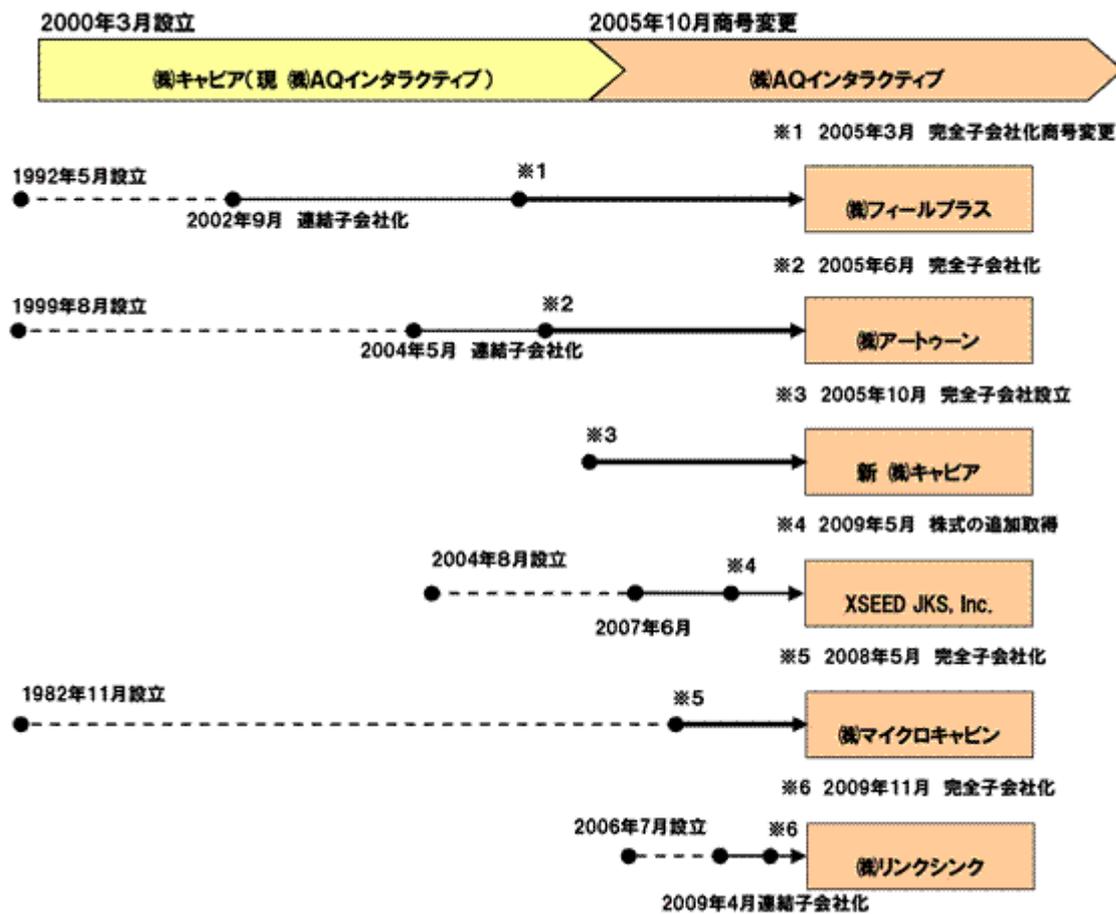
## 2【沿革】

当社は、「遊び」「楽しさ」「面白さ」「感動」をデジタルエンターテインメントの世界で提供していくことを目的として、平成12年3月に日本テレビ放送網株式会社、株式会社エフエム東京、株式会社東北新社、三菱商事株式会社、株式会社徳間書店、株式会社アミューズキャピタルの異業種6社による均等出資によって設立（設立時の社名は株式会社キャビア）されました。

平成14年9月には業容拡大を目指し株式会社スカラベの第三者割当増資を引き受け連結子会社といたしました。また、平成16年5月に株式会社アートゥーンの株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。平成17年3月には株式会社スカラベを完全子会社とするとともに株式会社フィールプラスへ商号変更いたしました。さらに平成17年6月当社は株式交換にて株式会社アートゥーンを完全子会社といたしました。平成17年10月自社販売を開始するにあたり、当社を株式会社AQインタラクティブへ商号変更するとともに当社の開発部門を会社分割により株式会社キャビアとして新設いたしました。また、平成19年6月には米国版社である「XSEED JKS, Inc.」を株式取得により連結子会社化し、北米における自社販売体制を構築いたしました。平成20年5月にはアミューズメント事業の領域を拡大すべく、業務用アミューズメント機器向けソフトウェアの受託開発を行なっている株式会社マイクロキャピンの全株式を取得し、連結子会社化いたしました。平成21年4月には新規事業として事業化を進めてきたネットワークコンテンツ事業において、その開発体制の構築及びその領域を拡大すべくCGM分野で実績のある株式会社リンクシンクの株式を取得し連結子会社としました。

年月	事項
平成12年3月	当社を資本金3億円で東京都港区虎ノ門に設立。
平成14年4月	当社が東京都目黒区に本社を移転。
平成14年9月	株式会社スカラベを第三者割当増資引き受けにより子会社化。
平成16年5月	当社が東京都港区六本木に本社を移転。株式会社アートゥーンが連結子会社となる。
平成16年6月	株式会社スカラベが東京都港区に本社を移転。
平成17年3月	株式会社スカラベを完全子会社化し、株式会社フィールプラスに商号変更。
平成17年6月	株式会社アートゥーンを株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	株式会社AQインタラクティブに商号変更し、当社の開発部門を株式会社キャビアとして会社分割により新設。
平成17年12月	初の自社販売ソフトを発売。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年6月	XSEED JKS, Inc.を株式取得により連結子会社化。
平成20年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。XSEED JKS, Inc.を株式取得により連結子会社化。
平成20年5月	株式会社マイクロキャピンの全株式を取得し、連結子会社化。
平成21年4月	株式会社リンクシンクの株式を取得し、連結子会社化。
平成21年6月	当社が東京都品川区東品川に本社を移転。

参考までに、現在の当社グループに至るまでの変遷を図示すると、次のとおりであります。



### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である開発会社5社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア、株式会社フィールプラス、株式会社マイクロキャビン、株式会社リンクシンク並びに米国版社であるXSEED JKS, Inc.により構成されており、ゲームソフトの企画・開発・販売を主たる業務として行っております。平成12年の創業以来、クオリティにこだわったエンターテインメント作品をユーザーに提供し続けることを基本方針としております。

当社ではコンシューマーゲーム事業、ネットワークコンテンツ事業、アミューズメント事業及び開発会社4社への経営指導（管理業務等の受託を含む）を行っております。コンシューマーゲーム事業では、主に開発会社3社が制作したゲームソフトを国内で販売するとともに、海外へはライセンス販売を行っております。

XSEED JKS, Inc.につきましては、北米地域においてゲームソフトの販売及びマーケティングを行っております。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 〔コンシューマーゲーム事業〕

##### （自社販売）

家庭用ゲーム機及び携帯型ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行っております。

自社商品売上と海外パブリッシャーへの販売許諾契約に基づくロイヤリティ収入が自社販売の売上になります。

##### （受託開発）

ゲームソフトメーカーからの受託開発であり、Xbox 360、プレイステーション3、プレイステーション2、Wii等の家庭用ゲーム機、及びニンテンドーDSやPSP等の携帯型ゲーム機向けソフト開発を行っております。受託開発契約に基づく開発売上とゲームソフト販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

#### 〔ネットワークコンテンツ事業〕

インターネット上でのオンラインゲーム等のエンターテインメントコンテンツの企画・制作・運営を行なっております。ゲーム利用は無料で、ゲーム内で使用する追加アイテムなどを有償で販売した収入が売上となります。

#### 〔アミューズメント事業〕

##### （自社販売）

アミューズメント施設用機器、商品等の企画・開発・販売を行っております。

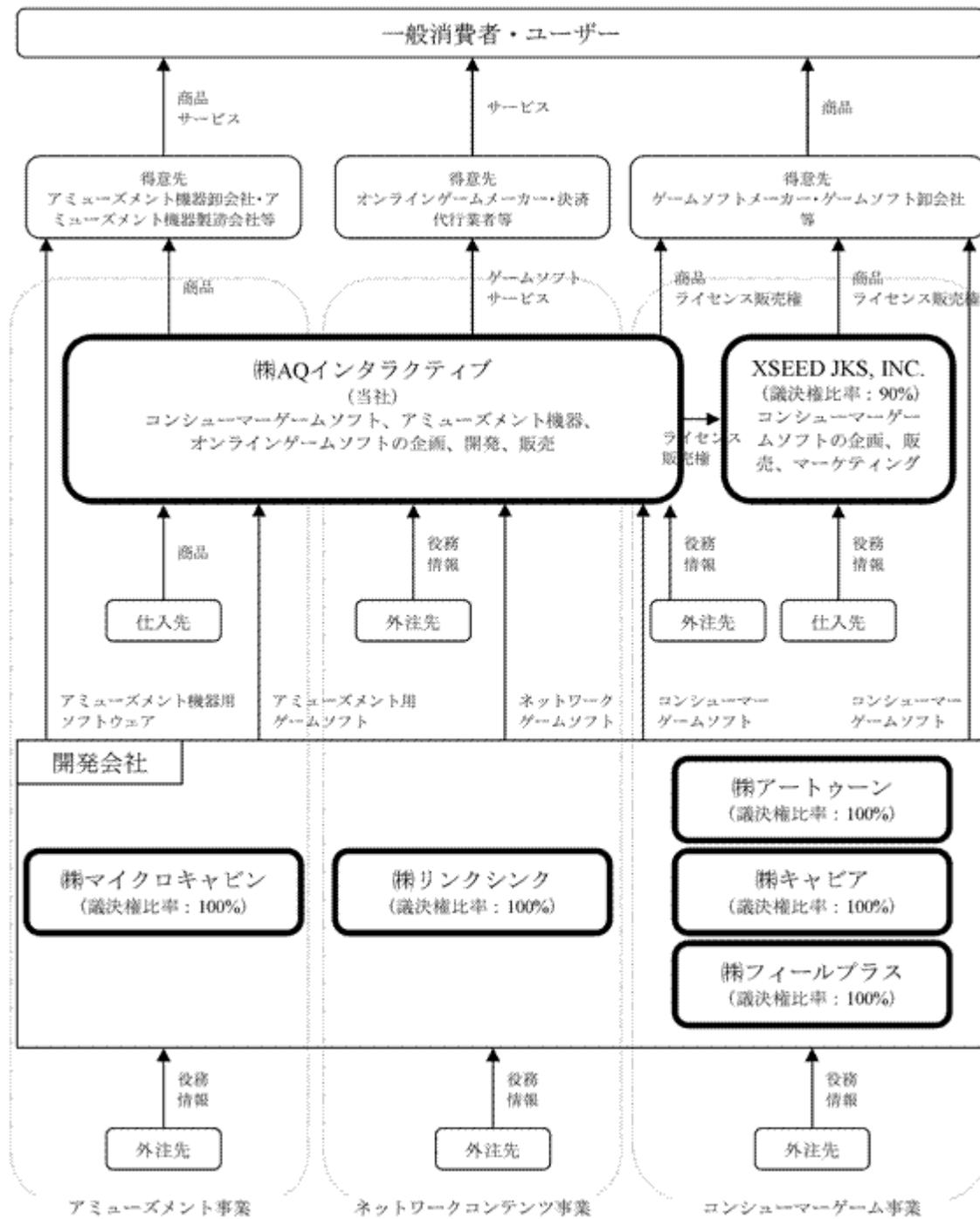
アミューズメント施設に設置される業務用機器の販売及びお客様が機器に対価を投入することにより、遊ぶことのできるゲームの提供及び周辺アイテムの販売による収益がアミューズメント事業の売上となります。

##### （受託開発）

アミューズメント機器メーカーからの受託開発であり、アミューズメント機器向けソフトウェアの企画開発を行っております。

受託開発契約に基づく開発売上と機器の販売数量に基づくロイヤリティ収入が受託開発の売上となります。

## [ 事業系統図 ]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社アートゥーン (注)2	東京都品川区	千円 50,000	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の外注先、経営指導、資金の貸付 役員の兼任あり
株式会社キャピア (注)1,2	東京都品川区	千円 50,000	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の外注先、経営指導 役員の兼任あり
株式会社フィールプラス (注)1,2	東京都品川区	千円 44,950	コンピュータゲームソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社ゲームソフト開発の外注先、経営指導、資金の貸付 役員の兼任あり
XSEED JKS, Inc. (注)2	Torrance, California, U.S.A.	千米ドル 1,320	ゲームソフトの販売及び市場調査	90	当社ゲームソフトの北米市場で販売委託先、債務保証 役員の兼任あり
株式会社マイクロキャビン (注)2	三重県四日市市	千円 227,931	遊戯機用ソフトの企画・開発・プロデュース	100	当社のアミューズメント事業の開発会社、経営指導 役員の兼任あり
株式会社リンクシンク (注)1,2	東京都品川区	千円 115,000	ネットワークゲームの企画・開発	100	当社のネットワーク事業の開発会社、資金の貸付 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

3. 株式会社アートゥーン、株式会社フィールプラス、XSEED JKS, Inc. については、売上高(連結会社の相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成22年3月期)

株式会社アートゥーン	(1) 売上高	914,675千円
	(2) 経常損失( )	21,516千円
	(3) 当期純利益	2,493千円
	(4) 純資産額	487,837千円
	(5) 総資産額	668,077千円
株式会社フィールプラス	(1) 売上高	1,385,875千円
	(2) 経常損失( )	32,841千円
	(3) 当期純損失( )	81,372千円
	(4) 純資産額	5,233千円
	(5) 総資産額	492,668千円
XSEED JKS, Inc.	(1) 売上高	742,868千円
	(2) 経常損失( )	35,303千円
	(3) 当期純損失( )	37,247千円
	(4) 純資産額	72,413千円
	(5) 総資産額	609,425千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)
コンシューマーゲーム事業	279(23)
アミューズメント事業	51(25)
ネットワークコンテンツ事業	40(5)
管理部門	23(2)
合計	393(56)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(当社グループ外から当社グループへの出向者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
334(28)	34.4	4.5	5,113

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

- 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者を除いて算出しております。
- 平均勤続年数は、(株)アートゥーン、(株)キャビア及び(株)フィールプラスからの転籍転入者については、転籍元会社における勤続年数を通算して算出しております。
- 平均年間給与は、平成22年3月末の当社従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
なお、(株)アートゥーン、(株)キャビア及び(株)フィールプラスからの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含んでおります。
- 従業員数が、前事業年度に比べ290名増加しておりますが、その主たる理由は、(株)アートゥーン、(株)キャビア及び(株)フィールプラスからの転籍によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から厳しいながらも一部に下げ止まりの傾向を示しているものの、国内消費の縮小や慢性的なデフレ傾向等により、雇用情勢の不透明感や個人所得の伸び悩みなど、引き続き厳しい環境となりました。

当社グループが所属するエンターテインメント業界におきましては、家庭用ゲームソフト市場については、据え置き型ハード3機種の下げや新たな携帯ゲーム機の発売などがあり、また200万本を越える大型ヒットタイトルがあったものの、市場全体としては前年と比較すると厳しい環境が続いております。またオンラインゲーム市場におきましては、昨年よりソーシャルネットワークサービスにおけるオンラインゲームが急激な成長を見せており、更なる成長が期待されております。アミューズメント市場におきましては、景気低迷の影響から個人消費が抑制され、また新規機材に対する投資環境が冷え込んでいることから引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては新たな収益部門としてネットワークコンテンツ事業を開始し、特に第3四半期以降でPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が会員数を大幅に伸ばし、新たな収益事業へ成長させることが出来ました。一方コンシューマーゲーム事業につきましては、収益化が遅れている自社販売部門において赤字体質を改善すべく、投資タイトルを厳選するとともに、社内の体制を縮小いたしました。しかし既に開発を着手していた4タイトルが当期において発売となり、そのうち2タイトルが計画を大幅に下回り、また受託開発部門においては契約成立までに計画以上に時間を要したタイトルがあり、これによる研究開発費の増加により、当初の期待収益を得ることが出来ませんでした。またアミューズメント事業においては新規のアミューズメントマシンの販売は堅調だったものの、市場環境の悪化から計画対比縮小いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,197百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益58百万円（前年同期は7百万円の営業損失）、経常利益63百万円（前年同期比366.7%増）、当期純利益58百万円（前年同期は468百万円の当期純損失）となりました。

事業別セグメントは次の通りであります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内において4タイトルを発売し、北米販売子会社XSEED JKS, Inc. から12タイトルを発売いたしました。その他、過去発売タイトルのリピート販売を行いました。以上により売上高997百万円となりました。しかしながら国内販売が計画数を大幅に下回り、収益寄与することが出来ませんでした。コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内大手パブリッシャーからの受託契約を獲得し、売上高3,059百万円となりました。しかしながら契約獲得までに予想以上の期間を要したタイトルがあり、これによる研究開発費が増加、営業利益が計画対比縮小いたしました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高4,057百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失132百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

ネットワークコンテンツ事業につきましては、当期よりブラウザゲーム「ブラウザ三国志」を立ち上げ、7月から課金サービスを開始し、平成22年3月末で会員数が80万人を超えるヒットタイトルとなり、新たな収益部門として成長させることが出来ました。

以上の結果、ネットワークコンテンツ事業につきましては、売上高875百万円、営業利益324百万円となりました。

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、前期に引き続きキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」を継続販売しており7月、9月、11月、1月、3月に新弾のバックコレクションを発売いたしました。平成19年7月の発売から既に2年以上経過しており、昨年並みの売上を計上することは出来ませんでした。また当社オリジナル機種では前期に引き続き小型クレーンゲーム「キューブモール」を販売した他、メダルゲーム「みんなでダービー」の販売を開始し、売上高1,611百万円となりました。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発、納品が順調に進捗したことより、売上高653百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高2,265百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益374百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本国内>

日本国内は、コンシューマーゲーム事業自社販売部門の赤字の発生が縮小したものの、受託開発部門では契約締結までに計画以上に時間を要したタイトルがあり、当期に計上できた売上が減少したことから前年実績を下回りました。またアミューズメント事業はオリジナル機器の販売により売上高は増加したものの、新規タイトルの研究開発費等により営業収益は前年実績を下回りました。しかしながらネットワークコンテンツ販売事業においてはPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が第3四半期以降に急速成長し、収益に寄与したことから、売上高6,486百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益598百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

<北米地域>

北米地域につきましては、XSEED JKS, Inc.において、当社タイトル「KORG DS-10 PLUS」を含む12タイトルの販売を行ないました。しかしながら一部で計画を下回る販売実績のタイトルがあったことから、売上高742百万円（前年同期比140.7%増）、営業損失32百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ704百万円減少し、当連結会計年度末には2,483百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、193百万円（前年同期比443.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益72百万円や現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額等で406百万円、たな卸資産の減少373百万円、法人税等の還付額61百万円の計上があったものの、期末に売上が集中したことによる売上債権の増加が999百万円や法人税等の支払額210百万円等の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、598百万円（前年同期比423.9%増）となりました。これは主に、敷金の回収による収入251百万円や投資有価証券の売却による収入67百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出100百万円や有形固定資産の取得による支出166百万円、無形固定資産の取得による支出324百万円、投資有価証券の取得による支出136百万円、敷金の差入による支出80百万円、子会社株式取得による支出109百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、104百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは社債の償還による支出が200百万円あったものの、短期借入金の純増が210百万円、長期借入金による収入100百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 開発実績

当連結会計年度における開発実績を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年対比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	1,994,970	83.8
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	916,218	69.9
アミューズメント事業(受託開発部門)	446,570	113.2
アミューズメント事業(自社販売部門)	775,896	172.7
ネットワークコンテンツ事業	367,720	-
合計	4,501,376	99.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループは、ゲームソフト開発事業を主としているため生産実績を定義することが困難なため、生産実績の記載に代えて、開発実績を記載しております。  
 3. 前連結会計年度において、ネットワークコンテンツ事業における開発実績はありませんでしたので、前年対比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年対比 (%)	受注残高 (千円)	前年対比 (%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	1,790,005	57.8	635,530	33.8
アミューズメント事業(受託開発部門)	765,590	127.8	332,100	327.4
ネットワークコンテンツ事業	36,000	-	8,000	-
合計	2,591,596	70.1	975,630	49.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。  
 販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受託時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。  
 3. 前連結会計年度において、ネットワークコンテンツ事業における受注はありませんでしたので、前年対比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年対比(%)
コンシューマーゲーム事業(受託開発部門)	3,059,316	113.7
コンシューマーゲーム事業(自社販売部門)	997,888	74.7
アミューズメント事業(受託開発部門)	653,451	100.1
アミューズメント事業(自社販売部門)	1,611,611	107.4
ネットワークコンテンツ事業	875,600	-
合計	7,197,867	116.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)スクウェア・エニックス	383,000	6.2	938,100	13.0
(株)カプコン	1,411,410	22.8	811,306	11.3
(株)タカラトミー	884,202	14.3	517,552	7.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度において、ネットワークコンテンツ事業における販売実績はありませんでしたので、前年対比は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界的な景気後退局面から厳しいながらも一部に景気回復の傾向を示しているものの、国内消費の縮小や慢性的なデフレ傾向等により、雇用情勢の不透明感や個人所得の伸び悩みなど、引き続き厳しい環境は続くものと考えられます。

そのような状況の下、当社グループといたしましては、「世界」、「機会（時間と場所）」、「コミュニケーション」、「ブランド（信頼と付加価値）」をキーワードとした経営方針を掲げ、また平成22年2月10日に中期計画を見直し平成24年3月期には、売上高100億円、営業利益10億円を目指してまいります。この中期経営計画達成のため、以下の点を個別の経営課題と捉え、経営強化に取り組んでまいります。

#### 技術開発力の向上

当社グループはゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応できる開発技術により開発効率を向上させることが企業収益の向上に繋がると考えており、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を行なっていく所存であります。

#### 自社オリジナルコンテンツの制作

当社グループはゲームソフトの受託開発と自社オリジナルコンテンツの制作をバランスを取りながら進めていく所存であります。受託開発で収益基盤を確保し、企業規模の効率的な拡大を目指しプラットフォームにこだわらない自社オリジナルコンテンツの制作を進めております。世界に通用する自社オリジナルコンテンツの制作を行なうことで、そこから派生する二次著作物等の副次収益の獲得も目指してまいります。

#### 海外展開の強化

ゲームソフト業界においては、北米、欧州市場等の海外市場が日本を超えるマーケット規模に成長しており、企業成長のためには海外市場での商品力確保が必須な状況であります。当社グループとしましては、受託開発、自社オリジナルコンテンツ制作とも、海外市場で通用する技術力と商品力を確保できる開発体制を目指してまいります。

#### 「AQインタラクティブ」ブランドの構築

当社グループにおきまして「AQインタラクティブ」ブランドによる販売体制を平成17年10月から開始いたしました。顧客満足度の高い、高品質な商品作りに連動するブランド構築を行なうことで、今後継続的に企業の知名度アップを図り、ユーザーから支持されるエンターテインメント企業を目指していく所存であります。

#### アミューズメント事業の強化

当社グループにおきましては、平成19年7月にキッズアミューズメント「ポケモンパトリオ」を㈱タカラトミーと共同事業として開始いたしました。今後、継続的な稼働率の確保のための施策や、第2、第3のアミューズメントコンテンツの開発を行なってまいります。また㈱マイクロキャビンによる遊戯機向けソフトウェアの受託開発部門については当社グループの収益基盤とすべく開発体制を拡大していく所存であります。

#### ネットワークコンテンツ販売事業の強化とオンライン対応

PCおよび携帯電話でのソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を通じたオンラインゲーム市場の成長は継続すると見込まれており、当社グループはこれを最大の成長分野と位置付け、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、iPhoneを含めたモバイル端末向けゲームの企画開発を強化していく所存であります。また家庭用ゲーム機器ではXbox 360の「Xbox live」、PS3・PSPの「Playstation Network」、Wiiの「Wiiウェア」などのオンライン対応を進めてまいります。これらの取り組みによりエンターテインメント業界の急激な市場環境の変化に対応できる事業基盤の確立と今後の成長に向けた経営体質の強化に取り組む所存であります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 当社グループの事業環境

#### ゲームソフト業界の動向

当社グループが事業を展開しているゲームソフト業界は、国内のみならず北米、欧州においても既に広く消費者に認知され、今後も新機種の投入やオンラインネットワーク化により海外を含めたゲームソフト市場は一定の規模を維持すると想定しております。当社グループは、国内及び海外の市場動向を鑑み、エンドユーザーである消費者の嗜好に留意し、主要なゲーム機種へソフトを供給できる体制を確立し事業の強化を図っております。しかしながら、ゲームソフト市場の成長が当社グループの予測を下回ったり、国内及び海外におけるゲーム機種の普及状況やパッケージの製造コストが変化したり、ゲームソフトに対する消費者の嗜好が急激に変化した場合は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 業績の季節変動及び事業特性に関して

当社グループが事業を展開しているゲームソフト市場では、国内のみならず北米、欧州においても、年末商戦時期に消費者の購入が集中する傾向があります。そのため、同時期を中心とした販売計画となりやすい傾向があります。よって、開発及び発売時期に関して同時期的な商品供給・サービス展開ができない場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に重要な悪影響が生じる可能性があります。特に、発売時期が事業年度内において変更される場合でも四半期の業績に重大な影響が生じる可能性があるとともに、当初より事業年度末近くに発売を予定している製品については、その発売時期が翌事業年度に変更される場合には、さらに当該事業年度及び翌事業年度の財政状態、経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

#### 「ポケモンバトル」事業への依存度に関して

当社グループにおけるアミューズメント事業は、(株)タカラトミーとの共同事業として平成19年3月期に開始し「ポケモンバトル」の立ち上げに成功いたしました。現在第2、第3のコンテンツの開発を行っているものの現時点における売上高は僅少であり、「ポケモンバトル」事業の売上高が当社連結売上高に占める割合は16.9%となっております。従って同事業に対する消費者のニーズが低下したり、競合タイトルの出現等により収益性が低下した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また同事業は第三者から許諾を受けた知的財産権に基づいたものであり、このライセンス契約は範囲および期間が限定されており、同事業がライセンスの取得、更新等が出来ない場合業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. 受託開発について

#### 販売先の政策により変動する収入

当社グループが受託開発において販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、開発業務の進行にあわせて受取る開発売上と、販売先からユーザーへのゲームソフト販売数量に基づき受取るロイヤリティ収入からなります。

開発売上については、市場動向や制作工程の事後的な変更などにより、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合には、それに伴い売上の計上時期や金額が変わることがあります。当社グループでは売上の平準化を図るため、販売先や各ゲームソフトの納入時期を分散させると同時にゲームソフトの制作工程管理を適切に行い、受託開発契約に則した納品を行うよう努めておりますが、当初計画した見積と差異が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また当社の技術革新や変化への対応が遅れるなどした結果、販売先の当社グループに対する投資対効果の評価が低下した場合には、収益性の低下や開発依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

さらに、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するロイヤリティ収入も、販売先が実施する各種の販売活動等により大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

またアミューズメント受託開発部門におきましては、遊技機用ソフト開発を行っており、販売先から得る企画・開発の対価は、開発業務の進行にあわせて受取る開発売上と、販売先の販売数量に基づき受取るロイヤリティ収入からなります。販売先メーカーの販売時期見直し（市場環境の変化、競合他社との差別化、自社内の他の商品との調整等）、財団法人保安電子通信技術協会（保通協）の試験を通過することが出来ない等の理由により、メーカーの販売時期が延期される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### コンテンツの瑕疵

当社グループは販売先へ納入するゲームソフトを高い品質に保つため、当社グループの開発スタッフ以外にも数社の検査会社への外注を活用してゲームソフトの厳しい検査を行っております。また、販売先においても納品後、ゲームソフトの動作確認やキャラクターの描写等の細部にいたるまで検収をしており、瑕疵の発生を極小化しております。しかしながら、当社グループが販売先に納入したゲームソフトに瑕疵が発生した場合には、ソフトの修正対応等に費用が発生するなど当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに大規模なりコールなどで当社グループが多額の損害賠償請求を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 情報の漏洩

当社グループは販売先の依頼により、ゲームソフトの企画・開発を行います。その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、販売先が保有するさまざまな機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピューターシステム上でのセキュリティ対策等様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、販売先から訴訟や発注の停止等処置を受けることも考えられ、その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

### 3. 自社販売について

#### 家庭用ゲーム機器メーカーとの許諾契約について

当社グループの主要商品である家庭用ゲームソフトの開発・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント(プレイステーション2、プレイステーション3及びP S P用ソフト)、任天堂(株)(ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ、ニンテンドーDS及びW i i用ソフト)、Microsoft Corporation ( X b o x及びX b o x 3 6 0用ソフト)の審査・承認が必要となります。当社グループが企画したゲームソフトが各メーカーの承認を受けられなかった場合には当該ゲームは開発・販売することができず、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発・販売計画や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム、モバイルコンテンツをはじめとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等に影響を受けております。当社グループの自社販売は、上記の外部環境の動向に加え、グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。さらに今後、自社販売タイトルの増加に伴い、販売不振となった場合の影響額が大きくなることに留意する必要があります。

#### 海外での事業展開について

当社グループは引き続き積極的に海外における自社販売の拡大を図っていく方針であります。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、知的財産権侵害に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。当社グループは、これらのリスクを最小限にすべく充分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。しかしながら当社グループの想定しない事態が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループは米国法人XSEED JKS, Inc.を通じて北米地域における自社販売体制を構築しております。また平成21年5月1日付けで同社株式を90.0%まで追加取得を行いました。今後は、タイトル毎に販売地域や販売条件等を勘案し、北米地域においては同社を通じた販売をすること、もしくは従来通り海外のゲーム会社と販売許諾契約を締結し、契約金及び販売実績に応じたロイヤリティ収入を得ることを検討いたします。これにより同社を通じて販売するタイトルにつきましては国内の自社販売同様に販売不振となった場合の影響を受けることとなり、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 開発期間の長期化、開発費の高騰

昨今のゲーム機の高性能化やオンラインネットワークサービス対応などにより、ゲームソフトに求められる機能が高度化、多機能化しております。その結果、企画から制作、完成までにかかる作業量は増え、開発期間はより長期化する傾向にあります。開発が長期間に渡ることにより、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性が高くなります。また、開発期間が当初の計画より長期化した場合や作業量が増大した場合には、開発費が高騰し採算が悪化する可能性があります。当社グループでは、最新の技術情報の収集には努めておりますが、そのような努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 4. 法的規制について

##### 法的規制

現在、当社グループが営む事業の中で、事業活動を直接的に規制するような法的規制はありません。しかしながらゲームソフトの販売においては、当社は、社団法人コンピュータエンターテインメント協会（C E S A）による自主規制に則り、特定非営利活動法人コンピュータエンターテインメントレーティング機構（C E R O）に適切な年齢別レーティングを依頼しております。C E R Oによる年齢別レーティングによって当社グループで開発したソフト及び当社グループで取り扱う商品が一定の年齢制限を受けた場合には、これらの自主規制による流通施策上の制限を受ける可能性があります。また、将来的にこれらの自主規制が強化された場合や、ゲームソフト関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 知的財産権の侵害

当社グループの取り組む事業分野では、ゲームソフトに登場する人物や架空のキャラクターに関する著作権や技術上の特許権等多くの知的財産権が関係しております。ゲームソフトの開発に付随して知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権等の取得を目指しております。しかしながら、当社グループの技術、ノウハウが特許権などとして保護されずに他社に先んじられた場合や、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟等を提訴された場合には、損害賠償請求、社会的信用の失墜、当社商品の開発又は販売に支障が生じるなど、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 5. その他のリスク

##### 開発要員・外注業者の確保

当社グループは、ゲームソフトの企画、開発においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材、外注業者を活用しております。当社グループは、継続的に優秀な人材の確保や育成に努めてまいりますが、これらの人材が当社グループより流出した場合や外注業者の確保が行えなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動を遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 過去との業績比較について

当社グループは平成17年10月までにグループ再編を行い当社及び連結子会社3社からなるグループとなりました。平成17年3月に㈱スカラベ（現㈱フィールプラス）を買収により完全子会社、平成17年6月に㈱アーツタウンを株式交換により完全子会社、平成17年10月に㈱キャビア（現㈱A Qインタラクティブ）から会社分割で㈱キャビアを新設し、㈱キャビアを㈱A Qインタラクティブへと社名変更いたしました。よって㈱A Qインタラクティブの平成18年3月期単体決算につきましては平成17年4月から平成17年9月までの㈱キャビアとしての決算及び平成17年10月から平成18年3月までの会社分割後の㈱A Qインタラクティブとしての決算の通算であることに留意する必要があります。

現状のグループ構成になってからの期間が短いため、期間業績比較等を行うには十分な財務数値を得ることができません。特に連結決算における当期純利益につきましては、少数株主持分等による影響額に留意する必要があります。なお、平成19年6月にX S E E D社を、平成20年5月に㈱マイクロキャビン、平成21年4月に㈱リンクシンクを買収したことにより、今後の決算においても過去との期間業績比較をする上でこれらグループ体制の変遷に留意する必要があります。

#### 配当政策について

当社は、事業展開と経営体質の強化のため事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ったことから、平成12年3月設立から平成20年3月期中まで配当の実績はありませんでした。平成20年3月期末を基準日として平成20年6月25日に1株当たり2,000円の配当を実施いたしました。平成21年3月期においては当期純損失となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。平成22年3月期につきましては、平成22年3月期末を基準日として平成22年6月24日に1株当たり1,500円の配当を実施いたしました。今後につきましても配当は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、新たな事業展開に備え財務体質及び経営基盤の強化を図りつつ可能な限り株主還元策としての利益配当を実施していく所存であります。

#### ストックオプションによる株式の希薄化

平成22年5月31日現在における新株予約権による潜在株式数は、755株であり、発行済株式総数54,385株の1.39%に相当いたします。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストックオプションによる新株予約権を発行する可能性があり、新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

#### M & Aについて

当社グループは、事業拡大のスピードを速めることや優秀な人材の確保等を目的として、当社グループの事業に関連するオンラインゲーム運営会社やゲームソフト開発会社等についてM & Aを活用することも検討しております。M & A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### 主要株主について

当社の筆頭株主である中山隼雄氏は当社の創業社長であり、平成18年3月まで取締役会長を務めておりました。また当社の法人主要株主である株式会社アミューズキャピタルは、同氏が代表取締役を務める会社であり、中山隼雄氏と株式会社アミューズキャピタルが保有する当社株式をあわせると発行済株式総数に対する所有株式数の割合は35.79%（平成22年3月31日現在）となります。当該株式の売却が行われた場合には、当社株式の流通状況及び市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	契約先	契約の名称	契約の内容	契約期間
(株)A Qインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年12月6日から平成19年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長、その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年10月12日から平成14年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長、その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年9月30日から平成18年3月31日まで当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長、その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	MICROSOFT Licensing GP	XBOX360 Publisher License Agreement	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年11月2日からXbox360米国発売3年経過後まで当事者の書面による通知がない場合1年間の自動延長、その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	任天堂(株)	D Sライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年2月28日から1年間当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長、その後も同様
(株)A Qインタラクティブ	任天堂(株)	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年2月2日から1年間当事者の書面による通知がない場合1年間自動延長、その後も同様

## 6【研究開発活動】

当社グループは、市場のニーズにすばやく対応していくため、積極的に研究開発に取り組んでおります。また世界中のユーザーを楽しませ、驚きと感動を与えたいということを基本方針として、顧客満足度の高い商品開発が当社グループにとって重要な課題であると認識しております。

そのような状況の下、当連結会計年度におきましては、3「対処すべき課題」に記載しました経営課題のうち、技術開発力向上策として次世代ゲーム機に対する基礎研究と効率的な開発を行なうためのミドルウェア及びツール類の開発を行なってまいりました。また、コンシューマーゲーム事業、アミューズメント事業及びネットワークコンテンツ事業のそれぞれにおいて自社販売のための企画・試作制作や事業基盤である受託開発を行うための企画制作活動を継続して行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費はコンシューマーゲーム事業は403百万円、アミューズメント事業は184百万円、ネットワークコンテンツ事業21百万円、合計で608百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。その作成においては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、資産・負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、以下の通りであります。

#### 売上高

当連結会計年度におきましては、従来の2収益事業に加え、新たにネットワークコンテンツ事業を開始いたしました。その結果、前連結会計年度に比べ1,017百万円増収（前年同期比16.5%増）の7,197百万円となりました。事業別セグメント毎の売上高の状況としましては、以下のとおりであります。

コンシューマーゲーム事業の自社販売部門では、国内4タイトル（前年同期は9タイトル）、海外では北米販売子会社XSEED JKS, Inc.から12タイトル（前年同期は6タイトル）の新作を発売いたしました。国内での発売タイトル減少により、売上高は997百万円（前年同期比25.3%減）となりました。また、同事業の受託開発部門におきましては、上半期中の受託活動が実り下半期以降順調に受注高及びその検収を獲得したことにより売上高は3,059百万円（前年同期比13.7%増）となりました。結果、コンシューマーゲーム事業としては、売上高4,057百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

アミューズメント事業の自社販売部門では、主力商品であるキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」の稼動状況が全盛期と比べるとやや低迷したものの、前連結会計年度から販売している小型クレーンゲーム「キューブモール」や、12月より新たに販売を開始したメダルゲーム「みんなでダービー」等の販売が順調に進んだことにより、売上高1,611百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、同事業の受託開発部門におきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発、納品が順調に進捗したことにより、売上高653百万円（前年同期比0.1%増）となりました。結果、アミューズメント事業としては、売上高2,265百万円（全円同期比5.2%増）となりました。

ネットワークコンテンツ事業は、当連結会計年度より開始した事業であります。平成21年4月にCGM分野（Consumer Generated Media）で実績のある㈱リンクシンクを株式取得により子会社化し開発体制を整え、平成21年7月に満を持してサービスを開始した「ブラウザ三国志」の業績が好調に推移し平成22年3月末で会員数が80万人を超えるヒットタイトルとなったことにより売上高875百万円となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度におきましては、新たに開始したネットワークコンテンツ事業が順調に収益化されたものの既存事業が減益となったことなどにより、前連結会計年度に比べ66百万円増益（前年同期は7百万円の損失）の58百万円となりました。事業別のセグメント毎の営業利益の状況としましては以下のとおりであります。

コンシューマーゲーム事業は、自社販売部門において国内における発売タイトルの販売本数が計画を下回ったこともありそのソフト開発費や広告宣伝費等の費用負担が大きくなったことや、受託開発部門においても当社の安定収入としておりますが昨今の経済情勢から契約締結に至るまでに相当な時間を要したこともあり、その期間の企画提案活動費が増加し経費負担が大きくなったことにより営業損失132百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

アミューズメント事業は、自社販売部門において利益率の高い主力の「ポケモンパトリオ」が前期に比べ減収となったことに加え12月に発売を開始したメダルゲーム機器「みんなでダービー」の開発費用等の先行投資の負担が大きくなっており、受託開発部門において株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発、納品が順調に推移したものの、営業利益374百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

ネットワークコンテンツ事業は、新たに開始した事業であるもののサービス開始タイトル「ブラウザ三国志」が順調に収益化されたことにより、営業利益324百万円となりました。

グループ全体を管理している当社の総務経理部門等の管理部門にかかる費用におきましては、事業拡大に伴い508百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度におきましては、上記のとおり営業利益を計上したことに加え営業外費用として為替差損13百万円を計上したものの、受取利息4百万円や受取配当金6百万円等の営業外収益を計上したこともあり、経常利益63百万円（前年同期比366.7%増）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度におきましては、上記のとおり経常利益63百万円を計上したことに加え、特別損失として本社移転に伴う本社移転費用31百万円等を計上したものの、特別利益として保険解約に伴う保険解約返戻金65百万円を計上したこともあり、当期純利益58百万円（前年同期は468百万円の当期純損失）となりました。

### （3）財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、以下の通りであります。

#### 資産

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し7,780百万円となりました。

主な増加項目は、期末に売上が集中したことによる受取手形及び売掛金の増加（前年同期比987百万円増加）、親会社及び一部の子会社の本社事務所を統合し新事務所に移転したことによる建物及び構築物の増加（前年同期比94百万円増加）、新規事業であるネットワークコンテンツ事業部の立上によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加（前年同期比193百万円増加）等であります。また、主な減少項目は、現金及び預金の減少（前年同期比605百万円減少）、期末に受託開発の検収が集中したことによる仕掛品の減少（前年同期比453百万円減少）、当社及び一部の国内子会社の事務所を統合したことによる敷金の返還により敷金が減少（前年同期比158百万円減少）等であります。

#### 負債

当連結会計年度の負債残高は、前連結会計年度に比べ6百万円減少し1,356百万円となりました。

主な増加項目は、子会社において200百万円の社債の償還期限が到来しその返済を行ったものの、長期的な運転資金確保のための短期借入金及び長期借入金の増加（前年同期比295百万円増加）であります。また、減少項目は、前述しました社債の償還期限到来により社債の減少（前年同期比200百万円減少）、受託ソフト開発の前受金等が含まれている流動負債のその他の減少（前年同期比153百万円減少）等であります。

#### 純資産

当連結会計年度の純資産残高は、前連結会計年度に比べ8百万円増加し6,424百万円となりました。

主な増加項目は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前年同期比58百万円増加）であり、主な減少項目は、子会社のXSEED JKS, Inc.の株式の持分を追加取得したことによる少数株主持分の減少（前年同期比44百万円減少）であります。また、自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.7ポイント増加し82.5%となりました。

### （4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、平成18年度にニンテンドーDSやプレイステーション・ポータブルのヒット等でゲーム市場は拡大し、また「Xbox360」、「プレイステーション3」、「Wii」等の次世代機が出揃うこととなり、市場の活性化とともに技術開発の難易度が上がり、技術競争がより高度化してきております。

このような環境を踏まえ「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」でも記載しておりますが、ゲーム業界特有のリスク要因としては以下のように考えております。受託開発につきましては、販売先の営業・開発政策動向の変化により売上高が変動する可能性や、当社グループの開発進捗の難航による売上計上時期のずれ、納品済みのゲームソフトの瑕疵による修正対応等のコスト発生など、自社販売につきましてはエンドユーザーである消費者の嗜好の変化や市場動向の変化、開発中のタイトルの対応ゲーム機の普及状況の見込み差異、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合の販売不振など経営成績に重要な影響を与える要因が様々考えられます。

( 5 ) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの中心である家庭用ゲームソフト市場は、「ニンテンドーDS」「Wii」や「プレイステーション3」等の普及によりユーザーの選択や嗜好が多様化する一方で、ハード・ソフトともに優勝劣敗のつきやすい厳しい競争環境が拡大すると思われま

す。このような状況の下、当社グループは中期経営計画において掲げた「世界」「機会（時間と場所）」「コミュニケーション」「ブランド（信頼と付加価値）」をキーワードとし企業価値向上を進めてまいります。

コンシューマーゲーム事業におきましてはタイトルを絞り日本だけでなく北米でのプロダクトマーケティングを強化し、北米を含めた世界に通用するブランドタイトルの開発を行います。また収益基盤となっている受託開発部門ではプラットフォームや国内外パブリッシャーに対して企画提案を積極的に行ってまいります。アミューズメント事業におきましてはポケモン事業の継続的な収益構築と当社独自機器の企画開発販売を進めてまいります。また受託開発事業についても積極的に進めてまいります。ネットワークコンテンツ事業におきましては、今後のノンパッケージ時代の到来など急速な環境変化に対応できるようPCブラウザゲーム、iPhoneを含めたモバイル端末向けゲームの企画開発を強化していく所存であります。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資産につきましては、期末に売上が集中したことにより売掛金が増加したことや親会社及び一部の子会社の本社事務所を統合し新事務所に移転したことにより建物及び構築物が増加しましたが、移転前の事務所の敷金の返還により敷金が減少したことや、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度に比べ1百万円増加し、7,780百万円となりました。負債は子会社において運転資金確保のための短期借入金や長期借入金が増加しましたが、受託ソフト開発の前受金等が含まれている流動負債のその他の減少や1年以内償還予定の社債の減少等により、前連結会計年度に比べ6百万円減少し、1,356百万円となりました。純資産は少数株主持分の減少があったものの当期純利益の計上等により株主資本合計は増加したことにより、前連結会計年度に比べ8百万円増加し6,424百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果支出した資金は、193百万円（前年同期比443.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益72百万円や現金支出を伴わない費用である減価償却費やのれん償却額等で406百万円、たな卸資産の減少373百万円、法人税等の還付額61百万円の計上があったものの、期末に売上が集中したことによる売上債権の増加が999百万円や法人税等の支払額210百万円等の計上があったことによるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は、598百万円（前年同期比423.9%増）となりました。これは主に、敷金の回収による収入251百万円や投資有価証券の売却による収入67百万円等が計上されたものの、定期預金の預入による支出100百万円や有形固定資産の取得による支出166百万円、無形固定資産の取得による支出324百万円、投資有価証券の取得による支出136百万円、敷金の差入による支出80百万円、子会社株式取得による支出109百万円があったことによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は、104百万円（前年同期は40百万円の支出）となりました。これは社債の償還による支出が200百万円あったものの、短期借入金の純増が210百万円、長期借入金による収入100百万円があったことによるものであります。

( 7 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い、高品質な商品作りを通じてブランド構築を行ない中長期的な成長を狙うことが重要な経営課題であると考えております。

今後におきましては大型受託タイトルの計画に基づいた開発推進と次世代機に対応した自社販売タイトルの発売を行なうことで、企業規模の拡大を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、346,216千円であります。  
その主な内容は次のとおりであります。

##### コンシューマーゲーム事業

有形固定資産・・・工具器具備品 開発機材購入 12,808千円  
無形固定資産・・・ソフトウェア 社内利用ソフト 11,752千円

##### アミューズメント事業

有形固定資産・・・工具器具備品 アーケードゲーム生産設備 20,696千円  
無形固定資産・・・ソフトウェア アーケードゲーム開発費 86,038千円

##### ネットワークコンテンツ事業

無形固定資産・・・ソフトウェア ネットワークコンテンツ開発費 82,836千円

##### 全社

有形固定資産・・・本社事務所内装設備 24,541千円  
重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		合計
本社（東 京都品川 区）	コン シュー マーゲー ム事業 アミュー ズメント 事業 ネット ワークコ ンテンツ 事業	コン ピュー ター周辺 設備等 アミュー ズメント 機器	118,240	262	173,568	39,110 (3,008.28)	6,879	126,854	464,915	334

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。  
2. 建物の一部を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は141,098千円であります。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物	構築物	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	その他	ソフト ウェア		合計
株式会社 アートゥーン	本社 (東京都品 川区)	コンシュー マーゲーム事 業	ゲームソフ ト開発設備	-	-	-	-	-	-	-	1
株式会社 キャビア	本社 (東京都品 川区)	コンシュー マーゲーム事 業 アミューズメ ント事業	ゲームソフ ト開発設備	-	-	-	-	-	-	-	1
株式会社 フィールプ ラス	本社 (東京都品 川区)	コンシュー マーゲーム事 業	ゲームソフ ト開発設備	-	-	-	-	-	-	-	1
株式会社マ イクロキャ ビン	本社 (三重県四 日市市)	アミューズメ ント事業	アミューズ メントソフ ト開発設備	133,711	2,121	6,706	233,697 (1,718.99)	1,469	1,761	379,468	38
株式会社リ ンクシンク	本社 (東京都品 川区)	ネットワー クコンテンツ事 業	ネットワー クコンテン ツ開発設備	-	-	2,136	-	-	15,132	17,268	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。

2. 上記の他、建物の一部を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は(株)アートゥーンが30,774千円、(株)キャビアが45,019千円、(株)フィールプラスが29,550千円、(株)マイクロキャビンが4,385千円、(株)リンクシンクが8,047千円であります。

3. (株)アートゥーン、(株)キャビア、(株)フィールプラスは事務所移転に伴い、固定資産を親会社である(株)AQインタラクティブに売却しております。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具器具 具備品	その他	合計	
XSEED JKS, Inc.	本社 (米国カリフォルニア 州)	コンシューマーゲー ム事業	コンピューター 周辺設備等	-	688	-	688	8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,356	54,385	東京証券取引所第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	54,356	54,385	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年8月26日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	204	175
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204	175
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 60,000 資本組入額 30,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数（又は1株あたり払込金額）} \times \text{処分する自己株式数（又は1株あたりの処分金額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価格（商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。）又は自己株式の処分価額（当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。）をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。
5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成18年4月20日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	580	580
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	580	580
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年5月1日から 至平成25年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てます。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \frac{\text{新発行株式数(又は1株あたり払込金額)} \times \text{処分する自己株式数(又は1株あたりの処分金額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株あたりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株あたりの新株式の発行価格(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。
5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員(顧問も含まれる。)の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月30日 (注)1	20,000	36,300	50,000	607,500	279,522	429,522
平成17年9月20日 (注)2	2,730	39,030	81,900	689,400	81,900	511,422
平成18年1月27日 (注)3	3,400	42,430	408,000	1,097,400	408,000	919,422
平成19年2月27日 (注)4	6,500	48,930	470,496	1,567,896	470,496	1,389,918
平成19年5月24日 (注)5	-	48,930	-	1,567,896	224,178	1,165,739
平成19年10月30日 (注)6	5,000	53,930	1,615,425	3,183,321	1,615,425	2,781,164
平成19年11月1日 平成19年11月30日 (注)7	416	54,346	12,480	3,195,801	12,480	2,793,644
平成22年3月8日 (注)8	10	54,356	300	3,196,101	300	2,793,944

(注)1. 株式会社アートゥーンとの株式交換による増加

2. 有償第三者割当 2,730株

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

割当先 坂口博信、山中孝一

3. 有償第三者割当 3,400株

発行価格 240,000円

資本組入額 120,000円

割当先 SBIピーピー・メディア投資事業有限責任組合無限責任組合員ソフトバンク・インベストメン  
ト(株)、日興アントファクトリー(株)、他ベンチャーキャピタル他15社

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 156,000円

発行価額 144,768円

資本組入額 72,384円

払込金総額 940,992千円

5. 資本準備金の減少

平成19年5月24日開催の取締役会において、資本準備金を224,178千円減少し、欠損填補することを決議してお  
ります。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 685,440円

発行価額 646,170円

資本組入額 323,085円

払込金総額 3,230,850千円

7. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加(平成19年11月1日~平成19年11月30日)

8. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加(平成22年3月8日)

9. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が29株、資  
本金及び資本準備金がそれぞれ870千円増加しております。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	51	23	1	1,784	1,881	-
所有株式数 (株)	-	7,370	302	11,234	8,568	3	26,879	54,356	-
所有株式数の 割合(%)	-	13.56	0.55	20.67	15.76	0.01	49.45	100.00	-

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中山 隼雄	東京都港区	11,654	21.44
株式会社アミューズ キャピタル	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル31階	7,800	14.34
バンク・オブ・ニュー ヨーク・ジーシーエム ・クライアント・アカ ウント・ジェイピー アールディ・アイエス ジー・エフイー・エイ シー(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,913	7.19
石井 洋児	東京都町田市	3,800	6.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,812	5.17
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,093	3.85
ドイチェ・バンク・ アーゲー・ロンドン・ ピービー・ノントリ ティ・クライアンツ 613(常任代理人 ドイ ツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURUT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタ ワー)	1,607	2.95
みずほ信託銀行株式会 社有価証券管理信託 0700018	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,350	2.48
日本テレビ放送網株式 会社	東京都港区東新橋1丁目6番1号	1,000	1.83
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	1,000	1.83
計	-	37,029	68.07

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投資信託)	2,739株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(年金信託)	73株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投資信託)	1,284株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(年金信託)	420株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(管理有価)	389株

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,356	54,356	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,356	-	-
総株主の議決権	-	54,356	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づいて、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年8月26日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年8月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職による権利喪失及び権利行使により、平成22年5月31日現在の株式の数は175株となっております。

平成18年4月20日臨時株主総会決議

決議年月日	平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 退職による権利喪失のため、平成22年5月31日現在の株式の数は580株となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社におきましては、競争の激化するゲームソフト業界において競争力を確保し、強固な経営基盤の構築に向け内部留保に重点を置き、財務体質の強化を図りつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めておりますが、前記の事情もあり、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。今後、内部留保資金を確保しつつ、機動的な配当ができるよう、業績向上に努めてまいり所存であります。

内部留保資金につきましては、高品質な製品を市場に提供すべく技術開発体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月12日 取締役会決議	81,534	1,500

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
最高(円)	-	403,000	230,000 875,000	236,000	166,500
最低(円)	-	220,000	201,000 164,000	27,000	36,800

(注) 最高・最低株価は、平成20年3月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。第9期の事業年度別最高・最低株価のうち、印はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年2月28日付をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	54,000	47,650	68,300	99,500	128,900	166,500
最低(円)	46,400	38,000	39,750	56,500	83,500	109,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	兼ソフトウェア事業部長兼経営企画部長	許田 周一	昭和28年9月8日生	昭和53年4月 ㈱野村トーイ入社 昭和62年9月 ㈱セガ・エンタープライゼス入社 平成6年10月 ㈱セガ・ユナイテッド取締役 平成10年1月 ㈱セガ・ミュージック取締役営業本部長 平成13年1月 ㈱カブコン入社 平成15年7月 同社常務執行役員CS国内事業統括 平成17年10月 ㈱クインランド娯楽事業部長 平成18年7月 ㈱NESTAGE取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成19年7月 当社執行役員国内営業部長 平成20年4月 当社上席執行役員国内営業部長 平成20年6月 当社上席執行役員CS事業本部長 平成20年7月 当社専務執行役員CS事業本部長 平成21年1月 当社専務執行役員営業部長 平成21年8月 当社執行役員営業部長 平成21年11月 当社執行役員営業企画部長 平成22年2月 当社執行役員ソフトウェア事業部営業企画部長 平成22年4月 当社上席執行役員ソフトウェア事業部長 平成22年6月 当社代表取締役 執行役員社長兼ソフトウェア事業部長兼経営企画部長(現任)	(注)3	-
取締役	CFO・財務部長	染野 正道	昭和39年9月4日生	昭和62年4月 ㈱協和銀行入行 平成4年2月 ㈱スクウェア入社 平成8年2月 ㈱デジキューブ取締役 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 ㈱スカラベ取締役 平成17年3月 ㈱フィールプラス代表取締役 平成17年10月 ㈱キャビア代表取締役 平成18年4月 ㈱フィールプラス取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社取締役 執行役員管理部門担当 平成21年1月 当社取締役 執行役員経営企画部長 平成21年3月 XSEED JKS, Inc. 取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役 執行役員CFO・財務部長(現任)	(注)3	335

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		山中 孝一	昭和23年3月4日生	昭和46年4月 AIU(株)入社 昭和50年4月 (株)サンテイ代表取締役社長 昭和63年1月 (株)サンテイシティーコープ代表取締役社長 平成17年8月 当社取締役(現任) 平成19年3月 エーオンアフィニティージャパン(株)会長 平成19年5月 (株)メディカル・サーバント代表取締役社長 平成21年9月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1,3	320
取締役		中村 俊一	昭和22年2月8日生	昭和45年9月 コンピューターサービス(株)入社 昭和59年4月 (株)セガ・エンタープライゼス取締役 平成7年5月 (株)セガトイズ取締役副社長 平成15年4月 (株)セガ専務執行役員CFOコーポレート統括本部長兼総務本部長 平成17年6月 同社取締役CFO 平成18年3月 (株)アミューズキャピタル専務取締役(現任) 平成18年6月 ONE-UP(株)取締役(現任) 平成19年2月 (株)ライブウェア代表取締役社長 平成20年7月 同社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 (株)デルファイサウンド取締役(現任)	(注)1,3	-
取締役		堀井 誠一郎	昭和31年1月29日生	昭和54年3月 (株)東北新社入社 平成8年1月 同社取締役CM本部副本部長 平成13年4月 同社取締役CM本部本部長代行 平成13年7月 同社取締役CM本部長兼赤坂制作事業部長 平成15年6月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員広告制作事業統和本部統和本部長代理兼第一広告制作本部長 平成17年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成17年6月 (株)ニッセンアルティ取締役 平成18年6月 (株)東北新社常務取締役(現任) 平成19年4月 (株)ホワイトボックス取締役(現任) 平成21年6月 (株)ティーエフシープラス監査役(現任) 平成21年6月 (株)博報堂ケトル取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)1,3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		平林 秀明	昭和19年 8月26日生	昭和42年 4月 麒麟麦酒(株)入社 平成 4年 3月 同社法務部長 平成 8年 3月 同社機能食品カンパニー社長 (平成14年 3月退任) 平成12年 6月 キリン・アスプロ(株)代表取締役 社長 平成14年 3月 武田キリン食品(株)代表取締役 社長 平成17年 6月 当社常勤監査役 平成17年10月 (株)アートゥーン監査役 平成17年10月 (株)キャビア監査役 平成17年10月 (株)フィールプラス監査役 平成18年 6月 当社代表取締役副社長 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 3月 当社取締役法務・監査室長 平成20年 6月 当社取締役 執行役員法務・監 査室長 平成21年 6月 当社執行役員法務・監査室長 平成21年 8月 当社法務・監査室長 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		北畠 光弘	昭和12年12月24日生	昭和35年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成 4年 6月 同社取締役総合情報企画室長 平成 4年 7月 同社取締役経理・法務・審査 ・情報システム統括役員 補佐 平成 5年 4月 同社取締役業務・海外・開発 ・情報統括役員補佐兼情報シ ステム統括部長 平成 7年 4月 同社常務取締役業務・海外・ 開発・情報統括役員補佐兼情 報システム統括部長 平成 8年 6月 (株)C R C 総合研究所専務取 締役 平成 9年 6月 同社代表取締役副社長 平成14年 6月 同社取締役会長 平成16年 6月 同社相談役 平成18年10月 (株)サイバードホールディング ス取締役 平成19年 6月 当社監査役(現任) 平成20年 6月 アルゼ(株)(現(株)ユニバーサル エンターテインメント)取締 役(現任)	(注)2,4	-
監査役		西 巖	昭和14年 7月11日生	昭和38年 4月 鐘ヶ淵ディーゼル工業(株)入社 昭和40年 9月 (株)セガ・エンタープライゼス 入社 昭和60年 4月 同社経理部長 平成11年 6月 同社常勤監査役 平成19年 6月 (株)インディビジョン常勤監査 役(平成21年 6月辞任) 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
計						655

- (注) 1. 取締役山中孝一氏、中村俊一氏及び堀井誠一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役北畠光弘氏及び西 巖氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4. 平成22年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

5. 当社は、取締役会の意思決定機能及び監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、就任者は次の通りであります。

地位	氏名	担当
執行役員社長	許田 周一	ソフトウェア事業部長兼経営企画部長
執行役員	染野 正道	CFO・財務部長
執行役員	田中 秀司	(株)マイクロキャビン代表取締役
執行役員	岩崎 順	XSEED JKS, Inc. プレジデント
執行役員	森 啓二	アミューズメント事業部 事業部長兼営業部長
執行役員	前田 靖幸	ネットワークコンテンツ事業部 事業部長兼事業企画部長、 (株)リンクシンク代表取締役
執行役員	田中 克己	ソフトウェア事業部 事業企画部長
執行役員	福島 謙治	経理部長
執行役員	松本 卓也	ソフトウェア事業部 制作1部長
執行役員	中里 英一郎	ソフトウェア事業部 技術開発部長兼制作3部長
執行役員	岩崎 拓矢	ソフトウェア事業部 制作4部長

6. 代表取締役の許田周一氏は、平成22年6月23日開催の当社取締役会において代表取締役に就任しております。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
齊藤 章	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和61年4月 同社情報通信総合企画室統括チーム長兼業務部情報政策チーム 平成3年4月 同社タイムワーカー関連事業本部次長役 平成6年10月 同社アパレル第五部課長 平成9年10月 同社金融・保険・物流カンパニー経営企画室情報担当部長(平成10年12月退社)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

##### ( )取締役・取締役会

当社は取締役会設置会社であります。取締役会は、5名の取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、原則毎月1回の定例取締役会を開催し、重要な事項はすべて付議されるとともに、業務執行取締役から事業の状況の報告を受けて、その対策及び中期的な経営課題への対処についても検討しております。迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、臨時取締役会を開催し、十分な議論のうえで経営上の意思決定を行っております。なお、取締役の互選により各3名（うち社外役員2名）の委員からなる指名委員会及び報酬委員会を設け、取締役・執行役員の指名及び報酬を審議し、取締役会に答申することとしております。

##### ( )監査役・監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役の合計3名（うち2名は社外監査役）で構成され、原則毎月1回開催されております。また、各監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監査を行っております。

また、常勤監査役は、経営会議ほかの重要な会議にオブザーバーとして出席することより、情報の収集に努めるとともに監査の実をあげております。

##### ( )経営会議

当社は取締役及び監査役とは別に、任意の機関として「執行役員制度」を導入し、特定の執行行為を執行役員に委嘱しております。執行役員は、常勤取締役と共に経営会議の構成員としております。経営会議は、原則毎週1回開催され、経営の重要事項を審議して代表取締役の意思決定を補佐するほか、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の基本的な機関設計として、上場企業の大多数と同様に監査役会設置会社を採用しております。これによって、取締役の業務に対する監査が独立した立場で十全になされるための制度的な担保としております。他方で、任意の執行機関として1年任期の執行役員を任命し、重要な執行行為を委嘱しておりますので、取締役会が執行役員の監督機能も果たすことにより、二重の意味でマネジメントとガバナンスのバランスに配慮しております。当社の企業統治の体制は、前記のとおり監査役会設置会社を基本設計としつつ、指名委員会および報酬委員会を設けるなど、委員会設置会社の企業統治制度の長所を積極的に取り入れることにより、その実を挙げようとするものであります。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、コンプライアンス・マネジメントを機軸に据え、企業活動の全般にわたって網羅的に制度化され、代表取締役を最高責任者として実施されております。すなわち、定款を頂点とし取締役会規則・監査役会規則をはじめとする各種の規則・規程類として整備され、全役員・社員に周知されており、全ての内部組織及び構成員がこれに従って事業運営を分担実施するシステムとなっております。

これらの内部システムの機能状態を全グループ規模で監視し、必要な是正措置を講じるため、常勤取締役・監査役、子会社代表取締役及び法務・監査室長で構成されるコンプライアンス委員会を常設しております。

#### ・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業活動全般にわたり日常的に発生する様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクに関しては、常勤取締役及び執行役員で構成される経営会議において、リスク分析及びその対応策を検討し、必要に応じて外部専門家に照会したうえで、取締役会において決定することといたしております。

また、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、代表取締役の下に総務部門担当取締役、人事・総務部長及び法務・監査室長を構成員とするリスク管理委員会を常設し、財務リスクを含む総合的なリスク評価とその未然防止及び発生リスクの極小化と再発防止のため、全グループ横断的な体制を整えております。

#### ・コンプライアンス体制の整備の状況

当社では、法令や企業倫理の遵守等のいわゆるコンプライアンスを経営の重要課題の1つとして位置付けております。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るとともに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底しております。

具体的には、コンプライアンス委員会を常設して体制を整える一方、分かり易いガイドライン等により役員・社員の理解と定着を図るとともに内部通報制度も導入することにより実効性を高める工夫をしています。

#### 内部監査、監査役監査、会計監査及び内部統制部門の状況

当社は、代表取締役等に直結する法務・監査室に内部監査機能を負わせております。法務・監査室は、内部統制監査および業務監査を担当し、予め監査目的を明確にして承認された監査計画に基づき、各部門から独立した立場で監査を計画的に実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制監査については取締役会に、業務監査については代表取締役にそれぞれ監査結果を報告し、改善事項がある被監査部門に対しては、代表取締役の承認を得て、法務・監査室より指摘及び指導を行うとともに改善の進捗状況を報告させております。また定期的に監査役会及び監査法人との連携を図っております。

監査役監査は、3名の監査役が監査役会を組織し、年度の監査計画に基づき監査を行っておりますが、監査役監査の補助のために専任組織は設けておらず、法務・監査室が、必要に応じて補助することとしております。

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。あずさ監査法人からは、会計監査及び内部統制監査を通じて財務に関する情報の信頼性及び適正性に関する助言及び指導を受けております。当社の会計監査及び内部統制監査を実施した公認会計士は北川健二氏と河合宏幸氏であり、当社の会計監査及び内部統制監査にかかる補助者は公認会計士6名、その他4名であります。

監査役会、法務・監査室及び会計監査人は、定期的かつ時宜に応じて、相互に報告・連絡を保ち、連携して、被監査部門に対する三様監査を行っております。

これらの監査と内部統制部門である経理部、人事・総務部及び経営企画部は、それぞれの監査行為に対して、積極的に情報開示等の対応を行う関係にあります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中村俊一氏は、当社株式7,800株を所有する株式会社アミューズキャピタルの専務取締役を兼任しております。社外取締役堀井誠一郎氏は、当社株式1,000株を所有する株式会社東北新社の常務取締役を兼任しております。

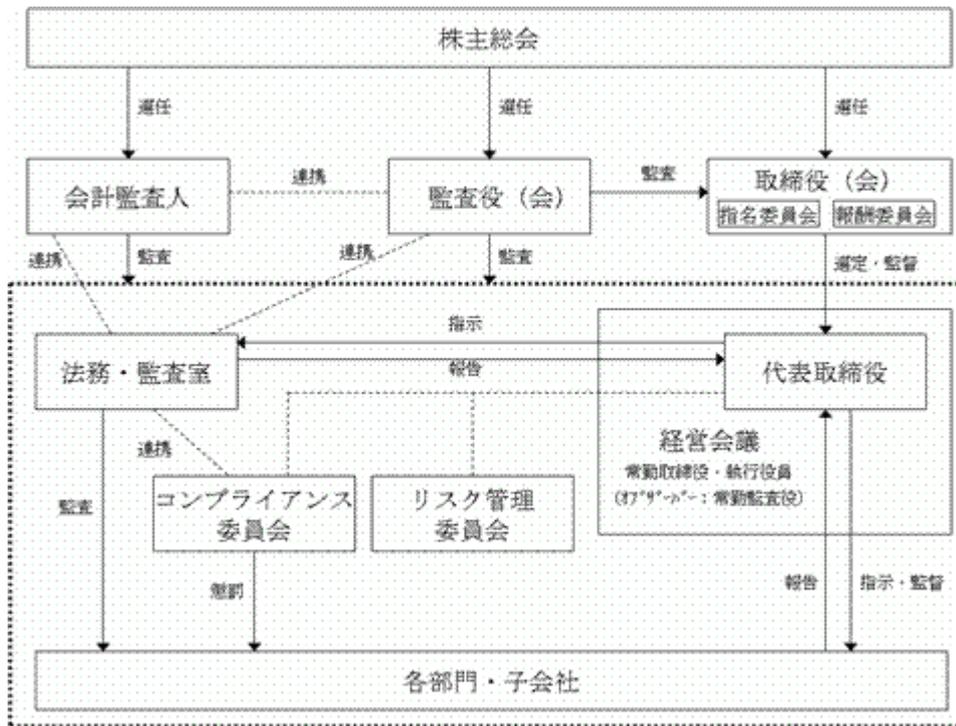
なお、社外取締役3氏について当社との取引関係はありません。

社外監査役2氏につきましては、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、高い見識を有する社外取締役及び社外監査役を共に複数選任し、当社から独立した立場から業務監督機能及び業務監査機能を果たすことにより、なお一層企業運営の適正が図られるものと考えております。

従って、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、事業者としての経験、専門性等適格性について十分に検討し、業務監督及び業務監査を行うに適任と判断される方を候補者としております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席して、取締役の業務執行に対して監督又は監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりであります。



#### 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,877	54,877				6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	10,700	10,700				6

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものは存在しません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の一事業年度の報酬総額について、平成18年6月30日開催の第7回定時株主総会決議により、取締役は120,000千円以内、監査役は30,000千円以内との上限を設けております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当する株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当する株式はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並  
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当する株式はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計  
上額  
該当する株式はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計  
上額  
該当する株式はありません。

#### 当社定款における定め概要

##### イ．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

##### ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

##### ハ．剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ニ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令に定める範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

##### ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	880	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	880	40,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度中に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式会社マイクロキャビンの買収時のデュー・デリジェンスに関する助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,187,648	2,582,332
受取手形及び売掛金	1,154,508	2,141,764
有価証券	-	38,241
商品及び製品	48,594	96,278
仕掛品	1,401,717	948,320
原材料及び貯蔵品	810	14,265
繰延税金資産	254,083	242,852
前払費用	83,885	74,937
未収消費税等	13,546	18,557
その他	230,484	220,512
貸倒引当金	10,386	844
流動資産合計	6,364,894	6,377,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,171	397,918
減価償却累計額	236,845	143,580
建物及び構築物(純額)	160,326	254,337
車両運搬具	15,036	17,710
減価償却累計額	8,017	9,361
車両運搬具(純額)	7,019	8,349
工具、器具及び備品	935,575	816,754
減価償却累計額	586,899	633,251
工具、器具及び備品(純額)	348,675	183,502
土地	136,953	136,953
有形固定資産合計	652,974	583,143
無形固定資産		
のれん	188,154	175,032
ソフトウエア	57,474	119,108
ソフトウエア仮勘定	86,100	217,874
その他	1,021	1,021
無形固定資産合計	332,751	513,035
投資その他の資産		
敷金	332,086	173,825
長期前払費用	8,985	4,327
投資有価証券	87,725	121,857
繰延税金資産	-	7,380
破産更生債権等	8,983	18,497
その他	21	21

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	8,983	18,497
投資その他の資産合計	428,818	307,412
固定資産合計	1,414,544	1,403,592
資産合計	7,779,439	7,780,810
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	383,939	388,541
未払金	215,171	196,326
短期借入金	102,779	303,770
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	14,280
未払法人税等	82,858	37,689
未払消費税等	-	91,530
賞与引当金	46,194	28,086
売上値引等引当金	18,638	56,886
その他	223,314	69,336
流動負債合計	1,272,898	1,186,449
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	-	79,770
その他	40,000	40,000
固定負債合計	90,000	169,770
負債合計	1,362,898	1,356,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,196,101
資本剰余金	2,869,656	2,869,956
利益剰余金	313,590	372,094
株主資本合計	6,379,047	6,438,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	922	2,612
為替換算調整勘定	13,350	18,188
評価・換算差額等合計	14,273	20,801
少数株主持分	51,766	7,241
純資産合計	6,416,540	6,424,591
負債純資産合計	7,779,439	7,780,810

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,180,306	7,197,867
売上原価	1 4,147,860	1 4,611,643
売上総利益	2,032,446	2,586,224
販売費及び一般管理費	2. 3 2,040,227	2. 3 2,527,992
営業利益又は営業損失( )	7,780	58,231
営業外収益		
受取利息	15,195	4,232
有価証券利息	-	486
受取配当金	469	6,702
受取補償金	-	6,094
保険解約返戻金	4,518	-
その他	6,652	5,493
営業外収益合計	26,836	23,009
営業外費用		
支払利息	3,232	3,975
為替差損	2,226	13,621
その他	-	191
営業外費用合計	5,458	17,787
経常利益	13,597	63,453
特別利益		
固定資産売却益	4 2,032	-
保険解約返戻金	-	65,495
特別利益合計	2,032	65,495
特別損失		
固定資産除却損	-	8,532
開発中止損	328,907	16,960
本社移転費用	-	31,161
その他	36,307	-
特別損失合計	365,214	56,654
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	349,584	72,294
法人税、住民税及び事業税	119,976	25,525
法人税等調整額	17,925	3,067
法人税等合計	137,902	28,593
少数株主損失( )	18,749	14,803
当期純利益又は当期純損失( )	468,736	58,503

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,195,801	3,195,801
当期変動額		
新株の発行	-	300
当期変動額合計	-	300
当期末残高	3,195,801	3,196,101
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,869,656	2,869,656
当期変動額		
新株の発行	-	300
当期変動額合計	-	300
当期末残高	2,869,656	2,869,956
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	891,019	313,590
当期変動額		
剰余金の配当	108,692	-
当期純利益又は当期純損失( )	468,736	58,503
当期変動額合計	577,428	58,503
当期末残高	313,590	372,094
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,956,476	6,379,047
当期変動額		
新株の発行	-	600
剰余金の配当	108,692	-
当期純利益又は当期純損失( )	468,736	58,503
当期変動額合計	577,428	59,103
当期末残高	6,379,047	6,438,151
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	922	1,690
当期変動額合計	922	1,690
当期末残高	922	2,612
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	14,457	13,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,106	4,837
当期変動額合計	1,106	4,837

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	13,350	18,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,457	14,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	6,527
当期変動額合計	183	6,527
当期末残高	14,273	20,801
少数株主持分		
前期末残高	69,610	51,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,844	44,524
当期変動額合計	17,844	44,524
当期末残高	51,766	7,241
純資産合計		
前期末残高	7,011,630	6,416,540
当期変動額		
新株の発行	-	600
剰余金の配当	108,692	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	468,736	58,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,660	51,052
当期変動額合計	595,089	8,050
当期末残高	6,416,540	6,424,591

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	349,584	72,294
減価償却費	351,606	342,744
のれん償却額	46,000	63,680
賞与引当金の増減額( は減少)	1,940	18,108
受取利息及び受取配当金	15,665	10,935
有価証券利息	-	486
支払利息	3,232	3,975
開発中止損	328,907	16,960
固定資産除売却損益( は益)	2,032	8,532
為替差損益( は益)	-	11,900
売上債権の増減額( は増加)	31,257	999,370
たな卸資産の増減額( は増加)	238,854	373,144
仕入債務の増減額( は減少)	225,077	3,705
未払金の増減額( は減少)	85,513	43,563
前受金の増減額( は減少)	42,876	124,993
その他	113,527	162,972
小計	330,351	50,418
利息及び配当金の受取額	16,051	10,179
利息の支払額	2,356	5,322
法人税等の支払額	379,725	210,215
法人税等の還付額	-	61,966
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,679</b>	<b>193,811</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	-
有形固定資産の取得による支出	222,352	166,290
有形固定資産の売却による収入	4,142	-
無形固定資産の取得による支出	82,579	324,453
敷金の差入による支出	129,365	80,313
敷金の回収による収入	80	251,112
子会社株式の取得による支出	-	77,537
投資有価証券の取得による支出	66,380	136,431
投資有価証券の売却による収入	15,220	67,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 232,987	<sup>2</sup> 32,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>114,222</b>	<b>598,447</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,831	210,295
新株式発行による収入	-	600
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	5,950
社債の償還による支出	-	200,000
配当金の支払額	107,740	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,908	104,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,063	17,174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	186,747	704,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,374,396	3,187,648
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,187,648	1 2,483,022

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社            連結子会社の名称            (株)アートゥーン            (株)キャビア            (株)フィールプラス            XSEED JKS, Inc.            (株)マイクロキャビン</p> <p>すべての子会社を連結しております。            なお、連結子会社のうち、(株)マイクロキャビンは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社            連結子会社の名称            (株)アートゥーン            (株)キャビア            (株)フィールプラス            XSEED JKS, Inc.            (株)マイクロキャビン            (株)リンクシンク</p> <p>すべての子会社を連結しております。            なお、連結子会社のうち、(株)リンクシンクは当連結会計年度に新たに株式を取得した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。            なお、株式会社マイクロキャビンについては、決算日の変更を行っており、決算日を5月20日から3月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            _____</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。            たな卸資産            イ. 商品及び製品            先入先出法による原価法            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)            ロ. 仕掛品            個別法による原価法            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)            ハ. 原材料及び貯蔵品            先入先出法による原価法            (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p>	<p>有価証券            イ. 満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)を採用しております。            ロ. その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            たな卸資産            イ. 商品及び製品            同左            ロ. 仕掛品            同左            ハ. 原材料及び貯蔵品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産は除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりあります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 2～4年 工具器具備品 2～15年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成21年6月及び9月にそれぞれ本社ビルを移転する予定であり、当連結会計年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、臨時償却費を計上しております。これに伴い、特別損失に臨時償却費を25,302千円計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益への影響はありませんが税金等調整前当期純損失は25,302千円増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産は除く)</p> <p>同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産は除く) 自社利用のソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア(アーケード用) 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産は除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>売上値引等引当金 連結子会社のXSEED JKS, Inc.では製品の販売において、将来発生する可能性がある見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上値引等引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ．その他の場合 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>従来、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した開発受託契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を満たしている場合には、 振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおり であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</li> </ul> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規 程」及び「リスク管理基準」に基づき、 為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象とヘッジ手 段の相場変動の累計額を比較して、両者 の変動額等を基礎にして判定しており ます。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価の方法 については全面時価評価法を採用して おります。</p>	<p>同左</p>
5. のれん及び負ののれん償 却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等 償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「コンテンツ制作仕掛品」(当連結会計年度は883,401千円)として掲記されていたものは当連結会計年度から「仕掛品」に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払消費税等」の金額は39,096千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損1,555千円が売上原価に含まれております。	1 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損9,154千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 133,591千円	役員報酬 127,394千円
給料手当 432,466	給料手当 486,779
賞与引当金繰入額 20,273	賞与引当金繰入額 20,700
研究開発費 517,166	研究開発費 608,561
広告宣伝費 305,901	広告宣伝費 336,167
減価償却費 32,724	減価償却費 32,452
支払手数料 170,442	支払手数料 377,659
貸倒引当金繰入額 19,620	貸倒引当金繰入額 844
3 一般管理費に含まれる研究開発費 517,166千円の総額	3 一般管理費に含まれる研究開発費 608,561千円の総額
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
車両運搬具 2,032千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,346	-	-	54,346
合計	54,346	-	-	54,346

2. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	108,692	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	54,346	10	-	54,356
合計	54,346	10	-	54,356

(注) 発行済株式の普通株式の増加10株は、当連結会計年度中に権利行使された新株予約権によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	81,534	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">3,187,648千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,187,648千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	3,187,648千円	現金及び現金同等物の期末残高	3,187,648千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">2,582,332千円</td> </tr> <tr> <td>外貨建MMF(有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">690千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483,022千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	2,582,332千円	外貨建MMF(有価証券勘定)	690千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,483,022千円																								
現金及び預金残高	3,187,648千円																																				
現金及び現金同等物の期末残高	3,187,648千円																																				
現金及び預金残高	2,582,332千円																																				
外貨建MMF(有価証券勘定)	690千円																																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																																				
現金及び現金同等物の期末残高	2,483,022千円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により㈱マイクロキャビンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱マイクロキャビンの取得価額と㈱マイクロキャビン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">584,626</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">389,756</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">191,892</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,152</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">290,000</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロキャビン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,123</td> </tr> <tr> <td>㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">407,135</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱マイクロキャビン取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,987</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	584,626	固定資産	389,756	のれん	191,892	流動負債	236,152	固定負債	290,000	㈱マイクロキャビン株式の取得価額	640,123	㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物	407,135	差引: ㈱マイクロキャビン取得のための支出	232,987	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により㈱リンクシンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱リンクシンクの取得価額と㈱リンクシンク取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,451</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,176</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,521</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,332</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">16,316</td> </tr> <tr> <td>㈱リンクシンク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,500</td> </tr> <tr> <td>㈱リンクシンク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,465</td> </tr> <tr> <td>差引: ㈱リンクシンク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,034</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	29,451	固定資産	42,176	のれん	18,521	流動負債	22,332	少数株主持分	16,316	㈱リンクシンク株式の取得価額	51,500	㈱リンクシンク現金及び現金同等物	19,465	差引: ㈱リンクシンク取得のための支出	32,034
	(千円)																																				
流動資産	584,626																																				
固定資産	389,756																																				
のれん	191,892																																				
流動負債	236,152																																				
固定負債	290,000																																				
㈱マイクロキャビン株式の取得価額	640,123																																				
㈱マイクロキャビン現金及び現金同等物	407,135																																				
差引: ㈱マイクロキャビン取得のための支出	232,987																																				
	(千円)																																				
流動資産	29,451																																				
固定資産	42,176																																				
のれん	18,521																																				
流動負債	22,332																																				
少数株主持分	16,316																																				
㈱リンクシンク株式の取得価額	51,500																																				
㈱リンクシンク現金及び現金同等物	19,465																																				
差引: ㈱リンクシンク取得のための支出	32,034																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 同左  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,259	2,257	5,002	車両運搬具	7,259	3,950	3,308
合計	7,259	2,257	5,002	合計	7,259	3,950	3,308
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,693千円 1年超 3,308千円 合計 5,002千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,693千円 減価償却費相当額 1,693千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左  (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,693千円 1年超 1,615千円 合計 3,308千円 (注) 同左  (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,693千円 減価償却費相当額 1,693千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,363千円 1年超 3,864千円 合計 5,228千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,877千円 1年超 3,270千円 合計 5,148千円 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年でありませ

ず。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、リスク管理規程及びリスク管理基準に基づき、経理部門が決裁担当者の承認を得て行い経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,582,332	2,582,332	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,141,764		
貸倒引当金	844		
差引	2,140,920	2,140,920	-
(3) 未収消費税等	18,557	18,557	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	140,873	137,548	3,324
その他有価証券	12,104	12,104	-
(5) 敷金	173,825	168,866	4,959
(6) 破産更生債権等	18,497		
貸倒引当金	18,497		
差引	-	-	-
資産計	5,068,613	5,060,329	8,284
(1) 買掛金	388,541	388,541	-
(2) 未払金	196,326	196,326	-
(3) 短期借入金	303,770	303,770	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280	-
(5) 未払法人税等	37,689	37,689	-
(6) 未払消費税等	91,530	91,530	-
(7) 社債	50,000	50,770	770
(8) 長期借入金	79,770	79,206	563
負債計	1,161,908	1,162,115	206

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等  
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており  
ます。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現  
在価値により算定しております。

(注) 2 . 非上場株式に関して、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められる株式（貸借対照表計上  
額7,121千円）については、(4) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注) 3 . 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）
(1) 現金及び預金	2,582,332	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,141,764	-	-
貸倒引当金	844	-	-
差引	2,140,920	-	-
(3) 未収消費税等	18,557	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的	37,550	103,322	-
(5) 敷金	14,930	158,895	-
合計	4,794,291	262,218	-

(注) 破産更生債権等は、回収時期を合理的に見込むことができないため上表に記載しておりません。

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内（千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）
(1) 社債	-	50,000	-
(2) 長期借入金	-	57,120	22,650

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,690	13,104	586
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,690	13,104	586
合計		13,690	13,104	586

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,220	-	3,016

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	74,621

## 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債権（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	46,700	46,481	219
	(2) 社債	94,173	91,067	3,105
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,873	137,548	3,324
合計		140,873	137,548	3,324

## 2. その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,414	13,690	2,276
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	690	690	-
小計	12,104	14,381	2,276	
合計		12,104	14,381	2,276

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,121千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	66,500	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	66,500	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 主に当社の内規である「リスク管理規定」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 主に当社の内規である「リスク管理規定」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社で行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 750株	普通株式 710株
付与日	平成17年10月27日	平成18年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	630
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	630
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	214	-
権利確定	-	630
権利行使	-	-
失効	-	40
未行使残	214	590

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000	240,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、従業員6名、子会社取締役3名、子会社従業員11名	当社従業員7名、子会社取締役1名、子会社従業員41名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 750株	普通株式 710株
付与日	平成17年10月27日	平成18年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。なお、被付与者が取締役または従業員の地位を失った場合は原則として権利行使をすることはできません。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成19年11月1日から 平成24年8月31日まで	平成20年5月1日から 平成25年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	214	590
権利確定	-	-
権利行使	10	-
失効	-	10
未行使残	204	580

## 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000	240,000
行使時平均株価 (円)	139,500	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,344千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">72,322</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,901</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,481</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">10,585</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,570</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金</td><td style="text-align: right;">7,984</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,059</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">370,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,888</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">255,950</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,083</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">16,040</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24,346</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 ( 固定 ) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	未払事業税	8,344千円	連結会社間内部利益消去	72,322	賞与引当金	18,901	貸倒引当金	4,289	減価償却費	1,481	臨時償却費	10,585	棚卸資産評価損	1,570	売上値引等引当金	7,984	繰越外国税額控除	9,059	繰越欠損金	370,605	その他	4,888	繰延税金資産小計	510,034	評価性引当額	255,950	繰延税金資産合計	254,083	未払退職金	16,040	投資有価証券評価損	8,071	その他	235	繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	24,346	評価性引当額	24,346	繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,873千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">41,478</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,515</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,516</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,755</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金</td><td style="text-align: right;">24,370</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,096</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">442,464</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">16,857</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,071</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,375</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">412,375</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,233</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">242,852千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,380</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	6,873千円	連結会社間内部利益消去	41,478	賞与引当金	11,515	貸倒引当金	4,572	減価償却費	52,516	棚卸資産評価損	11,755	売上値引等引当金	24,370	繰越外国税額控除	9,096	繰越欠損金	442,464	未払退職金	16,857	投資有価証券評価損	8,071	関係会社株式評価損	28,659	その他	4,375	繰延税金資産小計	662,608	評価性引当額	412,375	繰延税金資産合計	250,233	流動資産 - 繰延税金資産	242,852千円	固定資産 - 繰延税金資産	7,380
未払事業税	8,344千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	72,322																																																																												
賞与引当金	18,901																																																																												
貸倒引当金	4,289																																																																												
減価償却費	1,481																																																																												
臨時償却費	10,585																																																																												
棚卸資産評価損	1,570																																																																												
売上値引等引当金	7,984																																																																												
繰越外国税額控除	9,059																																																																												
繰越欠損金	370,605																																																																												
その他	4,888																																																																												
繰延税金資産小計	510,034																																																																												
評価性引当額	255,950																																																																												
繰延税金資産合計	254,083																																																																												
未払退職金	16,040																																																																												
投資有価証券評価損	8,071																																																																												
その他	235																																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 小計	24,346																																																																												
評価性引当額	24,346																																																																												
繰延税金資産 ( 固定 ) 合計	-																																																																												
未払事業税	6,873千円																																																																												
連結会社間内部利益消去	41,478																																																																												
賞与引当金	11,515																																																																												
貸倒引当金	4,572																																																																												
減価償却費	52,516																																																																												
棚卸資産評価損	11,755																																																																												
売上値引等引当金	24,370																																																																												
繰越外国税額控除	9,096																																																																												
繰越欠損金	442,464																																																																												
未払退職金	16,857																																																																												
投資有価証券評価損	8,071																																																																												
関係会社株式評価損	28,659																																																																												
その他	4,375																																																																												
繰延税金資産小計	662,608																																																																												
評価性引当額	412,375																																																																												
繰延税金資産合計	250,233																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	242,852千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	7,380																																																																												

## ( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンシューマー ゲーム事業 (千円)	アミューズメン ト事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	4,026,430	2,153,876	6,180,306	-	6,180,306
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,026,430	2,153,876	6,180,306	-	6,180,306
営業費用	4,252,801	1,479,523	5,732,325	455,762	6,188,087
営業損益	226,371	674,352	447,981	455,762	7,780
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	3,663,380	1,859,282	5,522,663	2,256,776	7,779,439
減価償却費	78,975	291,473	370,448	1,856	372,304
資本的支出	59,493	340,951	400,444	4,451	404,896

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーゲー ム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
アミューズメント事 業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(455,762千円)は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(2,256,776千円)の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	コンシューマゲーム事業 (千円)	ネットワークコンテンツ事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,057,204	875,600	2,265,062	7,197,867	-	7,197,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,057,204	875,600	2,265,062	7,197,867		7,197,867
営業費用	4,190,050	550,671	1,890,878	6,631,600	508,035	7,139,636
営業損益	132,845	324,928	374,184	566,267	508,035	58,231
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,931,870	477,838	1,863,678	5,273,387	2,507,423	7,780,810
減価償却費	74,477	59,914	264,930	399,323	7,102	406,425
資本的支出	133,035	245,737	104,164	482,938	31,918	514,857

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマゲーム事業	家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト
ネットワークコンテンツ事業	オンラインゲーム、ブラウザーゲーム及びモバイル用ゲーム等のネットワークコンテンツ
アミューズメント事業	アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（508,035千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,507,423千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に変更しております。この変更に伴い当期の事業の種類別セグメントへ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,879,843	300,463	6,180,306	-	6,180,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,727	8,161	20,889	20,889	-
計	5,892,571	308,624	6,201,196	20,889	6,180,306
営業費用	5,389,738	363,475	5,753,214	434,872	6,188,087
営業損益	502,832	54,851	447,981	455,762	7,780
資産	5,025,414	497,248	5,522,663	2,256,776	7,779,439

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（455,762千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,256,776千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,454,998	742,868	7,197,867	-	7,197,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,284	-	31,284	31,284	-
計	6,486,283	742,868	7,229,152	31,284	7,197,867
営業費用	5,887,795	775,089	6,662,885	476,750	7,139,636
営業損益	598,487	32,220	566,267	508,035	58,231
資産	4,673,294	600,092	5,273,387	2,507,423	7,780,810

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米・・・米国、カナダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（508,035千円）は当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,507,423千円）の主なものは、当社での余剰運転資金及び管理部門に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）に変更しております。この変更に伴い当期の所在地別セグメントへ与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米国	欧州	計
海外売上高（千円）	1,110,533	321,682	1,432,215
連結売上高（千円）			6,180,306
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.0	5.2	23.2

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、スペイン、フランス

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米国	欧州	計
海外売上高（千円）	1,471,530	-	1,471,530
連結売上高（千円）			7,197,867
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.4	-	20.4

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、スペイン、フランス

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これにより従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要 株主等及 びその近 親者	中山晴喜 (注)2	-	-	(株)マーベラス エンターテイ メント代表取 締役	-	ゲーム ソフトの 開発受託	開発受託業 務(注)3.4	15,000	売掛金	15,750
個人主要 株主等及 びその近 親者	中山晴喜 (注)2	-	-	Marvelous Entertainment USA, Inc. 最高経営責任 者	-	ゲームソ フトの共 同販売	ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入(注)5.6	13,535	前渡金	130,092
							ゲームソフトの販売手数料収入(注)5.7.8	17,876	未払金	120,581

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 中山晴喜氏は、当社主要株主である中山隼雄氏の近親者であります。

3. 中山晴喜氏が、(株)マーベラスエンターテイメントの代表者として行った取引であります。

4. 開発受託業務につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 中山晴喜氏が、Marvelous Entertainment USA, Inc.の最高経営責任者として行った取引であります。

6. ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

7. ゲームソフトの販売手数料収入の取引につきましては、共同販売契約に基づき販売高に対して一定の販売手数料を受け取っております。

8. 売掛金、未払金については、債権債務を相殺処理した後の精算後の金額であります。

当社海外子会社XSEED JKS, Inc.にて債権の代金回収業務を行っているため、Marvelous Entertainment USA, Inc.に対する売掛金はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1・連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	ONE-UP(株) (注)9	東京都品川区	200,000	オンラインゲームの制作・プロデュース	-	ネットワークコンテンツ開発及び保守・運営の委託	海外営業許諾権の販売(注)10	60,000	売掛金	63,000
							ネットワークコンテンツ開発の委託(注)4	36,125	買掛金	3,150
							ネットワークコンテンツの開発ロイヤリティ(注)11	52,884	買掛金	30,888
							ネットワークコンテンツ保守運営費(注)12	43,402	未払金	4,830

2・連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主等及びその近親者	中山晴喜 (注)2	-	-	(株)マーベラスエンターテイメント代表取締役	-	ゲームソフトの開発受託	開発受託業務(注)3.4	250,000	売掛金	52,500
個人主要株主等及びその近親者	中山晴喜 (注)2	-	-	Marvelous Entertainment USA, Inc. 最高経営責任者	-	ゲームソフトの共同販売	ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入(注)5.6	54,145	前渡金	41,867
							ゲームソフトの販売手数料収入(注)5.7.8	6,994	未払金	12,405

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 中山晴喜氏は、当社主要株主である中山隼雄氏の近親者であります。

3. 中山晴喜氏が、(株)マーベラスエンターテイメントの代表者として行った取引であります。

4. 開発受託業務につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 中山晴喜氏が、Marvelous Entertainment USA, Inc.の最高経営責任者として行った取引であります。

6. ゲームソフトの北米地域での販売許諾権購入につきましては、市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

7. ゲームソフトの販売手数料収入の取引につきましては、共同販売契約に基づき販売高に対して一定の販売手数料を受け取っております。

8. 売掛金、未払金については、債権債務を相殺処理した後の精算後の金額であります。

当社海外子会社XSEED JKS, Inc.にて債権の代金回収業務を行っているため、Marvelous Entertainment USA, Inc.に対する売掛金はありません。

9. 当社主要株主の中山隼雄氏が議決権の97.5%を直接所有している会社であります。

10. 海外営業許諾の販売につきましては、海外のオンラインゲーム市場の販売市場を参考に一般取引と同様に決定しております。

11. ネットワークコンテンツの開発ロイヤリティにつきましては、市場価格を参考に一般取引と同様に決定しております。

12. ネットワークコンテンツ保守・運営費用につきましては、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 117,115.79円	1株当たり純資産額 118,061.49円
1株当たり当期純損失金額 8,625.05円	1株当たり当期純利益金額 1,076.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,076.06円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	468,736	58,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	468,736	58,503
期中平均株式数(株)	54,346	54,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	10
(うち新株予約権)	(-)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 (新株予約権の数580個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 子会社株式の取得 当社は、平成21年4月16日に、株式会社リンクシンク(東京都港区)の発行済全株式1,540株のうち1,030株(66.8%)を取得し子会社としました。 なお、子会社株式の取得の詳細につきましては、「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の重要な後発事象をご参照ください。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)マイクロ キャビン	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 14.10.25	200,000 (200,000)	-	1.00	なし	平成年月日 21.10.23
(株)マイクロ キャビン	第2回無担保社債	17.3.25	50,000	50,000	1.54	なし	24.3.23
合計	-	-	250,000 (200,000)	50,000	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	50,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	102,779	303,770	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	14,280	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	79,770	1.3	平成28年10月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	102,779	397,820	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
14,280	14,280	14,280	14,280

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	764,599	2,143,428	1,461,822	2,828,017
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(千円)	602,683	3,395	110,425	788,798
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	555,042	141,829	353,797	825,513
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	10,213.12	2,609.75	6,510.09	15,189.68

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,556,785	1,576,214
受取手形	41,354	45,088
売掛金	1 790,603	1 1,508,727
商品及び製品	20,810	48,036
仕掛品	837,985	910,806
貯蔵品	810	-
原材料及び貯蔵品	-	14,265
前渡金	3,320	3,230
前払費用	13,316	68,176
繰延税金資産	83,800	205,000
短期貸付金	1 636,024	1 306,200
未収入金	1 62,693	1 120,914
その他	15,000	1 1,987
貸倒引当金	-	844
流動資産合計	4,062,504	4,807,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,420	134,901
減価償却累計額	6,341	16,660
建物(純額)	11,078	118,240
構築物	658	658
減価償却累計額	32	395
構築物(純額)	626	262
車両運搬具	-	9,458
減価償却累計額	-	2,578
車両運搬具(純額)	-	6,879
工具、器具及び備品	711,991	746,014
減価償却累計額	396,409	572,445
工具、器具及び備品(純額)	315,581	173,568
土地	39,110	39,110
有形固定資産合計	366,396	338,061
無形固定資産		
電話加入権	314	494
ソフトウェア	75,057	126,854
ソフトウェア仮勘定	117,020	223,987
無形固定資産合計	192,392	351,337
投資その他の資産		
投資有価証券	66,500	-
関係会社株式	1,318,343	1,377,481
敷金	235,436	153,813
長期前払費用	84	149

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	1,620,364	1,531,443
固定資産合計	2,179,153	2,220,842
資産合計	6,241,658	7,028,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 295,195	1 380,298
未払金	1 69,511	1 117,180
未払費用	10,653	31,990
未払法人税等	9,790	17,124
未払消費税等	16,344	57,416
前受金	771	10,602
預り金	4,258	14,387
賞与引当金	6,667	28,086
その他	951	814
流動負債合計	414,144	657,901
負債合計	414,144	657,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195,801	3,196,101
資本剰余金		
資本準備金	2,793,644	2,793,944
資本剰余金合計	2,793,644	2,793,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	161,931	380,697
利益剰余金合計	161,931	380,697
株主資本合計	5,827,513	6,370,742
純資産合計	5,827,513	6,370,742
負債純資産合計	6,241,658	7,028,644

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
経営管理料	3 363,640	3 172,000
製品売上高	3 1,289,203	3 1,828,057
商品売上高	594,529	698,997
アミューズメント機器利用収入	884,202	517,552
ネットワーク事業収入	-	3 835,432
売上高合計	3,131,575	4,052,040
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	-	10,965
当期製品製造原価	3 1,563,656	3 1,493,896
製品期末たな卸高	10,965	45,222
製品売上原価	1,552,691	1,459,638
商品期首たな卸高	-	9,845
当期商品仕入高	397,703	434,500
商品期末たな卸高	9,845	2,814
商品売上原価	387,857	441,532
アミューズメント機器売上原価	363,116	285,640
ネットワーク事業原価	-	134,957
売上原価合計	2,303,664	2,321,769
売上総利益	827,911	1,730,270
販売費及び一般管理費	1, 2 1,074,888	1, 2 1,604,970
営業利益又は営業損失( )	246,977	125,300
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 16,715	3 11,844
受取配当金	3 207,640	3 360,000
事務受託手数料	3 5,400	3 8,100
その他	1,868	12,530
営業外収益合計	231,623	392,475
<b>営業外費用</b>		
為替差損	7,520	2,478
支払利息	7	-
営業外費用合計	7,528	2,478
経常利益又は経常損失( )	22,881	515,297
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	493
開発中止損	324,830	18,500
関係会社株式評価損	-	69,900
固定資産臨時償却費	3,781	-
特別損失合計	328,612	88,893
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	351,494	426,403

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	17,784	4,974
法人税等調整額	29,299	121,200
法人税等合計	11,515	116,225
当期純利益又は当期純損失（ ）	339,979	542,628

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	50,520	2.3
労務費	2	1,967	0.1	798,818	36.1
外注費		1,166,620	76.5	688,072	31.1
経費	3	356,902	23.4	676,962	30.5
当期総製造費用		1,525,490	100.0	2,214,373	100.0
期首仕掛品等たな卸高		1,433,179		837,985	
合計		2,958,669		3,052,359	
期末仕掛品等たな卸高		837,985		910,806	
他勘定振替高	4	557,027		647,656	
当期製造原価		1,563,656		1,493,896	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価の計算方法 当社は、個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当・賞与 1,627千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ROM製造費 172,545千円 ロイヤリティ 130,313千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品 2,202千円 研究開発費 93,602千円 ソフトウェア仮勘定 136,392千円 開発中止損 324,830千円</p>	<p>1. 原価の計算方法 同左</p> <p>2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当・賞与 659,878千円</p> <p>3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ROM製造費 43,844千円 製造委託費 267,319千円 ロイヤリティ 36,560千円 地代家賃 87,198千円 減価償却費 47,855千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 貯蔵品 931千円 研究開発費 300,507千円 ソフトウェア仮勘定 327,717千円 開発中止損 18,500千円</p>

## 【アミューズメント機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	40,489	11.2	35,047	12.3
経費		322,626	88.8	250,593	87.7
合計		363,116	100.0	285,640	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 276,074千円	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 249,963千円

## 【ネットワークコンテンツ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	267	0.2
外注費		-	-	46,935	34.8
経費		-	-	87,754	65.0
当期製造原価		-	-	134,957	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 ロイヤリティ 52,884千円 減価償却費 34,799千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,195,801	3,195,801
当期変動額		
新株の発行	-	300
当期変動額合計	-	300
当期末残高	3,195,801	3,196,101
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,793,644	2,793,644
当期変動額		
新株の発行	-	300
当期変動額合計	-	300
当期末残高	2,793,644	2,793,944
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,793,644	2,793,644
当期変動額		
新株の発行	-	300
当期変動額合計	-	300
当期末残高	2,793,644	2,793,944
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	286,739	161,931
当期変動額		
剰余金の配当	108,692	-
当期純利益又は当期純損失( )	339,979	542,628
当期変動額合計	448,671	542,628
当期末残高	161,931	380,697
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	286,739	161,931
当期変動額		
剰余金の配当	108,692	-
当期純利益又は当期純損失( )	339,979	542,628
当期変動額合計	448,671	542,628
当期末残高	161,931	380,697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,276,184	5,827,513
当期変動額		
新株の発行	-	600

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
剰余金の配当	108,692	-
当期純利益	339,979	542,628
当期変動額合計	448,671	543,228
当期末残高	5,827,513	6,370,742
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,276,184	5,827,513
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	600
剰余金の配当	108,692	-
当期純利益又は当期純損失( )	339,979	542,628
当期変動額合計	448,671	543,228
当期末残高	5,827,513	6,370,742

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>—————</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>—————</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 構築物 3～15年 工具器具備品 2～15年</p> <p>ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年6月に本社ビルを移転する予定であり、当事業年度において、移転に際し除却が見込まれる有形固定資産の耐用年数を移転予定時までの期間に短縮し、臨時償却費を計上しております。これに伴い、特別損失に臨時償却費を3,781千円計上しております</p> <p>これによる営業損失、経常損失への影響はありませんが税引前当期純損失は3,781千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 自社利用のソフトウェア ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェア(アーケード用) 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有転移外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産は除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	—	<p>受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準</p> <p>イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ. その他の場合 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>従来、受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した開発受託契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に社内の内規である「リスク管理規程」及び「リスク管理基準」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「コンテンツ制作仕掛品」(当事業年度は837,985千円)として掲記されていたものは当事業年度から「仕掛品」に含めております。</p>	



## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )																																																						
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は26.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,931千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">269,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,581</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">123,019</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,963</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">255,502</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 93,722千円の総額</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの経営指導料</td><td style="text-align: right;">361,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社からのロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">12,727</td></tr> <tr><td>関係会社に対する外注費</td><td style="text-align: right;">846,962</td></tr> <tr><td>関係会社からの事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">5,400</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">4,440</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">207,640</td></tr> </table>	役員報酬	58,931千円	給料手当	269,139	賞与引当金繰入額	11,581	支払手数料	123,019	減価償却費	23,963	広告宣伝費	255,502	関係会社からの経営指導料	361,000千円	関係会社からのロイヤリティ	12,727	関係会社に対する外注費	846,962	関係会社からの事務受託手数料	5,400	関係会社からの受取利息	4,440	関係会社からの受取配当金	207,640	<p>1. 期末仕掛品は収益性低下に基づく簿価切り下げ後の金額であり、仕掛品評価損24,182千円が当期製造原価に含まれております</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は14.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,877千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">365,538</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,945</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">307,844</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,693</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">214,331</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">300,168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 300,168千円の総額</p> <p>4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社からの経営指導料</td><td style="text-align: right;">172,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社からの開発受託</td><td style="text-align: right;">773,847</td></tr> <tr><td>関係会社からのロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">31,284</td></tr> <tr><td>関係会社に対する外注費</td><td style="text-align: right;">519,524</td></tr> <tr><td>関係会社からの事務受託手数料</td><td style="text-align: right;">8,100</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">9,292</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">360,000</td></tr> </table>	役員報酬	65,877千円	給料手当	365,538	賞与引当金繰入額	6,945	支払手数料	307,844	減価償却費	28,693	広告宣伝費	214,331	研究開発費	300,168	貸倒引当金繰入額	844	関係会社からの経営指導料	172,000千円	関係会社からの開発受託	773,847	関係会社からのロイヤリティ	31,284	関係会社に対する外注費	519,524	関係会社からの事務受託手数料	8,100	関係会社からの受取利息	9,292	関係会社からの受取配当金	360,000
役員報酬	58,931千円																																																						
給料手当	269,139																																																						
賞与引当金繰入額	11,581																																																						
支払手数料	123,019																																																						
減価償却費	23,963																																																						
広告宣伝費	255,502																																																						
関係会社からの経営指導料	361,000千円																																																						
関係会社からのロイヤリティ	12,727																																																						
関係会社に対する外注費	846,962																																																						
関係会社からの事務受託手数料	5,400																																																						
関係会社からの受取利息	4,440																																																						
関係会社からの受取配当金	207,640																																																						
役員報酬	65,877千円																																																						
給料手当	365,538																																																						
賞与引当金繰入額	6,945																																																						
支払手数料	307,844																																																						
減価償却費	28,693																																																						
広告宣伝費	214,331																																																						
研究開発費	300,168																																																						
貸倒引当金繰入額	844																																																						
関係会社からの経営指導料	172,000千円																																																						
関係会社からの開発受託	773,847																																																						
関係会社からのロイヤリティ	31,284																																																						
関係会社に対する外注費	519,524																																																						
関係会社からの事務受託手数料	8,100																																																						
関係会社からの受取利息	9,292																																																						
関係会社からの受取配当金	360,000																																																						

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
_____	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,259</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,308千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,864千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,259	3,950	3,308	合計	7,259	3,950	3,308	1年内	1,693千円	1年超	1,615千円	合計	3,308千円	支払リース料	846千円	減価償却費相当額	846千円	1年内	1,363千円	1年超	2,500千円	合計	3,864千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	7,259	3,950	3,308																										
合計	7,259	3,950	3,308																										
1年内	1,693千円																												
1年超	1,615千円																												
合計	3,308千円																												
支払リース料	846千円																												
減価償却費相当額	846千円																												
1年内	1,363千円																												
1年超	2,500千円																												
合計	3,864千円																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

関係会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式1,377,481千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,655千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">261,456</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,713</td></tr> <tr><td>賞与引当金(社会保険)</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,059</td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,505</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,800</td></tr> </table>	未払事業税	2,655千円	繰越欠損金	261,456	未払事業所税	497	商品評価損	915	賞与引当金	2,713	賞与引当金(社会保険)	339	繰越外国税額控除	9,059	不動産取得税	328	臨時償却	1,539	繰延税金資産小計	279,505	評価性引当額	195,705	繰延税金資産合計	83,800	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,996千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,270</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金(社会保険)</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">9,096</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,856</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">28,659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,975</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54,975</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,000</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">36.8</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">21.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.3</td></tr> </table>	未払事業税	4,996千円	繰越欠損金	170,270	未払事業所税	2,013	棚卸資産評価損	10,945	賞与引当金	11,515	賞与引当金(社会保険)	1,458	繰越外国税額控除	9,096	貸倒引当金	346	減価償却超過額	19,856	未払退職金	817	関係会社株式評価損	28,659	繰延税金資産小計	259,975	評価性引当額	54,975	繰延税金資産合計	205,000		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		住民税均等割	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8	繰越欠損金の使用	21.8	評価性引当額の増減	11.6	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3
未払事業税	2,655千円																																																																						
繰越欠損金	261,456																																																																						
未払事業所税	497																																																																						
商品評価損	915																																																																						
賞与引当金	2,713																																																																						
賞与引当金(社会保険)	339																																																																						
繰越外国税額控除	9,059																																																																						
不動産取得税	328																																																																						
臨時償却	1,539																																																																						
繰延税金資産小計	279,505																																																																						
評価性引当額	195,705																																																																						
繰延税金資産合計	83,800																																																																						
未払事業税	4,996千円																																																																						
繰越欠損金	170,270																																																																						
未払事業所税	2,013																																																																						
棚卸資産評価損	10,945																																																																						
賞与引当金	11,515																																																																						
賞与引当金(社会保険)	1,458																																																																						
繰越外国税額控除	9,096																																																																						
貸倒引当金	346																																																																						
減価償却超過額	19,856																																																																						
未払退職金	817																																																																						
関係会社株式評価損	28,659																																																																						
繰延税金資産小計	259,975																																																																						
評価性引当額	54,975																																																																						
繰延税金資産合計	205,000																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	41.0																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	1.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.8																																																																						
繰越欠損金の使用	21.8																																																																						
評価性引当額の増減	11.6																																																																						
その他	0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.8</p> <p>繰越欠損金の使用 21.8</p> <p>評価性引当額の増減 11.6</p> <p>その他 0.7</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.3</p>																																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 107,229.86円	1株当たり純資産額 117,204.04円
1株当たり当期純損失金額 6,255.83円	1株当たり当期純利益金額 9,984.53円
なお、潜在調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,980.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	339,979	542,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	339,979	542,628
期中平均株式数(株)	54,346	54,347
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	21
(うち新株予約権)	(-)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権 (新株予約権の数580個)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(1) 子会社株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月16日に、株式会社リンクシンク（東京都港区）の発行済全株式1,540株のうち1,030株（66.8%）を取得し子会社としました。</p> <p>株式取得の目的</p> <p>当社は当事業年度より新規事業として事業化を進めてまいりましたブラウザゲーム事業につきCGM（Consumer Generated Media）分野で実績のある株式会社リンクシンク（本社：東京都港区、代表取締役社長 槇島浩）の株式を取得することとしました。</p> <p>今後のブラウザゲーム事業の開発体制の構築、当該事業の拡大のための両者の技術力を活かし共存共栄を図ってまいります。</p> <p>株式の取得先</p> <p>氏名 槇島 浩 住所 東京都新宿区 当社との関係 特になし</p> <p>買収する会社の概要</p> <p>名称 株式会社リンクシンク 事業内容 ネットワーク型エンターテインメントコンテンツ制作</p> <p>事業規模（平成20年6月期）</p> <p>資本金 100,000千円 総資産 67,888千円 売上高 91,818千円</p> <p>株式取得の時期</p> <p>平成21年4月16日</p> <p>取得した株式数、取得価額及び取得後の当社所有割合</p> <p>取得する株式数 1,030株 取得価額 51,500千円 取得後の所有割合 66.8%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,420	121,241	3,761	134,901	16,660	13,586	118,240
構築物	658	-	-	658	395	363	262
車両運搬具	-	9,458	-	9,458	2,578	2,578	6,879
工具、器具及び備品	711,991	34,493	470	746,014	572,445	176,506	173,568
土地	39,110	-	-	39,110	-	-	39,110
有形固定資産計	769,179	165,193	4,231	930,142	592,081	193,035	338,061
無形固定資産							
電話加入権	314	180	-	494	-	-	494
ソフトウェア	160,874	220,103	-	380,978	254,123	168,306	126,854
ソフトウェア仮勘定	117,020	304,880	197,912	223,987	-	-	223,987
無形固定資産計	278,209	525,164	197,912	605,461	254,123	168,306	351,337
長期前払費用	198	179	-	377	228	114	149
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物 移転に伴う工事等 121,241千円  
  工具、器具及び備品 開発機材等の増加 15,372千円  
    アーケードゲーム金型 15,991千円  
  ソフトウェア アーケードゲーム用ソフトウェア 135,152千円  
    オンラインゲーム用ソフトウェア 62,760千円  
  ソフトウェア仮勘定 アーケードゲーム用ソフトウェア 74,087千円  
    オンラインゲーム用ソフトウェア 198,329千円

2. 当期減少額うちの主なものは次のとおりであります。

  ソフトウェア仮勘定 アーケードゲーム用ソフトウェア 135,152千円  
    オンラインゲーム用ソフトウェア 62,760千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	844	-	-	844
賞与引当金	6,667	28,086	6,667	-	28,086

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,796
預金	
普通預金	1,550,386
別段預金	24,031
小計	1,574,417
合計	1,576,214

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イオンファンタジー	15,498
(株)ナムコ	15,200
プレビ(株)	10,155
(株)共和コーポレーション	1,740
エイト・レジャー物産(株)	1,077
その他	1,417
合計	45,088

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	14,836
5月	14,860
6月	10,672
7月以降	4,718
合計	45,088

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フィールプラス	212,149
(株)アートゥーン	176,027
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	168,973
(株)コナミデジタルエンタテインメント	145,616
(株)タカラトミー	88,237
その他	717,724
合計	1,508,727

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
790,603	4,368,539	3,650,414	1,508,727	70.8	96.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
アミューズメント関連商品及び製品	48,036
合計	48,036

仕掛品

品目	金額(千円)
ゲームソフトウェア開発	910,806
合計	910,806

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
アミューズメント関連機材	13,354
サンプルゲーム	910
合計	14,265

関係会社株式  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アートゥーン	329,522
(株)キャビア	173,318
(株)フィールプラス	0
XSEED JKS, Inc.	157,516
(株)マイクロキャビン	640,123
(株)リンクシンク	77,000
合計	1,377,481

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タカラトミー	92,375
(株)イディア	67,516
(株)ユビキタスエンターテインメント	44,267
ONE-UP(株)	34,038
(株)リンクシンク	28,350
その他	113,750
合計	380,298

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aqi.co.jp/">http://www.aqi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社AQインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合 宏幸 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AQインタラクティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AQインタラクティブ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AQインタラクティブの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社AQインタラクティブが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社A Qインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合 宏幸 印  
業務執行社員

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A Qインタラクティブの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社A Qインタラクティブが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社A Qインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合 宏幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社A Qインタラクティブ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 北川 健二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河合 宏幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。